

平成30年度

主要施策の成果



地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、
平成30年度東京都各会計の各部門における主要な施策の成果について
報告します。

令和元年9月18日

東京都知事 小池百合子

目 次

I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計	2
2 公営企業会計	4

II 主要事業の執行状況

一 一般会計

(総務局)

1 区市町村振興	8
2 公立大学法人の支援	10

(主税局)

3 徴税努力	12
--------------	----

(生活文化局)

4 文化振興施策の推進	14
5 私立学校教育助成	16

(オリンピック・パラリンピック準備局)

6 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた準備	18
7 スポーツ振興施策の推進	20

(都市整備局)

8 都市基盤施設等助成	22
9 都市改造	24

(住宅政策本部)

10 民間住宅対策	26
-----------------	----

(環境局)

11 公害防止・温暖化対策	28
12 自然保護対策	30
13 廃棄物対策	32

(福祉保健局)

14	医療提供体制の確保	34
15	保健サービスの向上	36
16	生活福祉事業の推進	38
17	高齢社会対策	40
18	少子社会対策	42
19	障害者施策の推進	44
20	健康危機管理対策	46
21	社会福祉施設等整備	48

(産業労働局)

22	経営技術の支援	50
23	中小企業金融対策	52
24	職業能力開発	54

(建設局)

25	交通安全施設整備	56
26	道路整備	57
27	橋梁整備	58
28	中小河川整備	60
29	高潮防御施設等整備	61
30	公園整備	64

(港湾局)

31	東京港整備	66
32	島しょ港湾・空港等整備	68

(教育庁)

33	都立高校改革の推進	70
34	グローバル人材の育成	72
35	都立学校施設整備	74

(警視庁)

36	交通安全施設整備	76
----	----------	----

37	警察施設整備	78
(東京消防庁)		
38	消防装備整備	80
39	消防施設整備	82
特別会計		
(都営住宅等事業会計)		
40	都営住宅の建替等	86
公営企業会計		
(病院会計)		
41	病院整備	90
(中央卸売市場会計)		
42	中央卸売市場施設整備	93
(都市再開発事業会計)		
43	市街地再開発	96
(臨海地域開発事業会計)		
44	埋立事業	99
(高速電車事業会計)		
45	地下高速鉄道建設改良	102
(水道事業会計)		
46	水道施設整備	105
(下水道事業会計)		
47	下水道建設改良(区部)	108
48	流域下水道建設	109

凡例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
- 2 執行率及び進捗率などは、原則として各表内計数により計算している。

財務諸表の掲載について

東京都は、我が国初の試みとして、平成 18 年度から、都の全ての会計に複式簿記・発生主義を導入し、これにより得られる財務諸表を都政改革のツールとして活用していくこととしている。

本冊子においても、事業の成果がより明確となるよう、財務諸表から得られる情報を掲載している。

財務諸表掲載に係る留意点

- 1 一般会計及び特別会計は、事業ごとに行政コスト計算書を掲載している。また、貸借対照表については、資産が形成される事業で、その財源としての都債の残高があるものなど、ストック情報による分析が有益な事業について掲載している。
- 2 単一の事業で財務諸表を掲載することが適切でない事業については、複数の事業をまとめて財務諸表を掲載している。
- 3 一般会計の各事業においては、地方税などの一般財源が直接収入されないため、通常、行政コスト計算書の「当期収支差額」はマイナス(△)となる。「当期収支差額」のうち、減価償却費などの非現金収支を除いた部分に充当される一般財源を「一般財源充当調整」、一般財源を収入した局において減額された一般財源を「一般財源共通調整」とし、これら一般財源調整後の収支差額を「再計」欄に計上している。
- 4 行政コスト計算書は、1年間における収入と、行政活動の実施に伴い発生した費用を発生主義の考え方により把握することを目的としている。行政費用には、減価償却費などの非現金支出が含まれる一方、資産形成につながる支出などは計上されないため、官庁会計方式の決算額とは一致しない。
- 5 一般会計及び特別会計の財務諸表には、管理事務費の一部を按分して割り振っている。
- 6 公営企業会計については、当該会計の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書を掲載している。

I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計

平成30年度における一般会計及び16特別会計の歳入予算現額の総額は 13,295,094,951 千円、歳出予算現額の総額は 13,070,866,524 千円であり、その決算額は

歳入決算額	13,169,985,465 千円
歳出決算額	12,629,507,745 千円
差引残額	540,477,720 千円

となった。この歳入歳出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

平成30年度一般会計・特別会計予算決算対照表

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
一 般 会 計	7,572,457,957	7,515,641,326	△ 56,816,631
特 別 会 計	5,722,636,994	5,654,344,139	△ 68,292,855
特別区財政調整	1,068,164,000	1,068,163,142	△ 858
地方消費税清算	2,097,557,000	2,070,935,582	△ 26,621,418
小笠原諸島生活再建資金	372,000	756,039	384,039
国民健康保険事業	1,120,814,000	1,115,091,781	△ 5,722,219
母子父子福祉貸付資金	4,061,000	5,869,810	1,808,810
心身障害者扶養年金	4,584,000	4,407,893	△ 176,107
中小企業設備導入等資金	23,332,000	23,669,983	337,983
林業・木材産業改善資金助成	52,000	106,722	54,722
沿岸漁業改善資金助成	48,000	153,898	105,898
と 場	6,366,000	5,837,273	△ 528,727
都営住宅等事業	188,769,000	161,492,744	△ 27,276,256
都営住宅等保証金	7,731,000	8,736,149	1,005,149
都市開発資金	4,057,000	3,391,106	△ 665,894
用地	18,300,375	14,354,645	△ 3,945,730
公 債 費	1,172,906,000	1,167,170,606	△ 5,735,394
臨海都市基盤整備事業	5,523,619	4,206,766	△ 1,316,853
合 計	13,295,094,951	13,169,985,465	△ 125,109,486

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
一 般 会 計	7,572,457,957	7,234,821,615	51,703,922	285,932,420
特 別 会 計	5,498,408,567	5,394,686,130	16,342,422	87,380,015
特 別 区 財 政 調 整	1,068,164,000	1,068,163,142	-	858
地 方 消 費 税 清 算	1,882,637,000	1,857,448,043	-	25,188,957
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	372,000	-	-	372,000
国 民 健 康 保 険 事 業	1,120,814,000	1,093,150,832	-	27,663,168
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	4,061,000	2,917,615	-	1,143,385
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	4,584,000	4,407,893	-	176,107
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	23,332,000	21,954,750	-	1,377,250
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	52,000	-	-	52,000
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	48,000	124	-	47,876
と 場	6,366,000	5,837,273	-	528,727
都 営 住 宅 等 事 業	188,769,000	160,580,587	16,101,000	12,087,413
都 営 住 宅 等 保 証 金	1,454,000	1,380,418	-	73,582
都 市 開 発 資 金	4,057,000	3,391,106	-	665,894
用 地	18,300,375	7,319,362	97,983	10,883,030
公 債 費	1,172,906,000	1,167,170,606	-	5,735,394
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	2,492,192	964,381	143,439	1,384,372
合 計	13,070,866,524	12,629,507,745	68,046,344	373,312,435

2 公営企業会計

平成30年度における11公営企業会計の収益的収支の収入予算現額の総額は 1,757,924,723 千円、支出予算現額の総額は 1,228,770,000 千円であり、その決算額は

収入決算額	1,727,567,381 千円
支出決算額	1,131,291,532 千円
差引残額	596,275,849 千円

となった。

また、資本的収支の収入予算現額の総額は 386,220,999 千円、支出予算現額の総額は 803,460,206 千円であり、その決算額は

収入決算額	309,737,142 千円
支出決算額	641,280,093 千円
差引不足額	331,542,951 千円

となった。

各会計別の収入支出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

平成30年度公営企業会計予算決算対照表

(1) 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)
	予 算 計 上 額	弾 力 条 項 適 用 額	計 (A)		
病 院 会 計	168,262,000	-	168,262,000	161,555,339	△ 6,706,661
中央卸売市場会計	519,661,392	-	519,661,392	519,081,199	△ 580,193
都市再開発事業会計	15,331	-	15,331	2,965	△ 12,366
臨海地域開発事業会計	45,412,000	-	45,412,000	48,688,829	3,276,829
港 湾 事 業 会 計	4,709,000	-	4,709,000	4,892,481	183,481
交 通 事 業 会 計	62,987,000	-	62,987,000	56,329,044	△ 6,657,956
高速電車事業会計	178,178,000	-	178,178,000	180,068,593	1,890,593
電 気 事 業 会 計	1,286,000	-	1,286,000	1,723,172	437,172
水 道 事 業 会 計	374,947,000	-	374,947,000	363,578,180	△ 11,368,820
工業用水道事業会計	2,454,000	-	2,454,000	1,749,817	△ 704,183
下水道事業会計	400,013,000	-	400,013,000	389,897,762	△ 10,115,238
合 計	1,757,924,723	-	1,757,924,723	1,727,567,381	△ 30,357,342

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	予 算 計 上 額	弾 力 条 項 適 用 額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	168,262,000	-	-	168,262,000	164,607,501	-	3,654,499
中央卸売市場会計	63,556,000	-	-	63,556,000	56,182,500	-	7,373,500
都市再開発事業会計	12,000	-	-	12,000	-	-	12,000
臨海地域開発事業会計	37,627,000	-	-	37,627,000	39,835,603	-	△ 2,208,603
港 湾 事 業 会 計	3,839,000	-	-	3,839,000	3,194,730	-	644,270
交 通 事 業 会 計	64,529,000	-	-	64,529,000	55,785,958	-	8,743,042
高速電車事業会計	154,306,000	-	-	154,306,000	140,136,455	116,860	14,052,685
電 気 事 業 会 計	1,234,000	-	-	1,234,000	1,014,968	-	219,032
水 道 事 業 会 計	369,175,000	-	-	369,175,000	324,187,903	-	44,987,097
工業用水道事業会計	2,454,000	-	-	2,454,000	1,718,453	-	735,547
下水道事業会計	363,776,000	-	-	363,776,000	344,627,463	-	19,148,537
合 計	1,228,770,000	-	-	1,228,770,000	1,131,291,532	116,860	97,361,608

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)		
病 院 会 計	2,623,000	-	2,623,000	717,947	△ 1,905,053
中央卸売市場会計	73,835,608	-	73,835,608	72,253,276	△ 1,582,332
都市再開発事業会計	3,433,391	-	3,433,391	638,125	△ 2,795,266
臨海地域開発事業会計	426,000	-	426,000	386,847	△ 39,153
港湾事業会計	1,000	-	1,000	-	△ 1,000
交通事業会計	7,294,000	-	7,294,000	5,938,014	△ 1,355,986
高速電車事業会計	20,945,000	-	20,945,000	16,939,217	△ 4,005,783
電気事業会計	-	-	-	-	-
水道事業会計	75,410,000	-	75,410,000	29,348,856	△ 46,061,144
工業用水道事業会計	346,000	-	346,000	238,265	△ 107,735
下水道事業会計	201,907,000	-	201,907,000	183,276,593	△ 18,630,407
合 計	386,220,999	-	386,220,999	309,737,142	△ 76,483,857

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	38,504,000	-	38,504,000	36,648,121	70,361	1,785,518
中央卸売市場会計	16,641,000	3,132,571	19,773,571	16,277,132	651,493	2,844,946
都市再開発事業会計	3,457,000	-	3,457,000	608,339	-	2,848,661
臨海地域開発事業会計	16,460,000	2,546,747	19,006,747	7,849,815	3,144,730	8,012,202
港湾事業会計	883,000	161,361	1,044,361	674,462	-	369,899
交通事業会計	12,823,000	925,000	13,748,000	11,783,210	209,000	1,755,790
高速電車事業会計	100,926,000	5,357,000	106,283,000	90,339,354	5,283,000	10,660,646
電気事業会計	285,000	-	285,000	197,269	83,000	4,731
水道事業会計	158,767,000	21,500,000	180,267,000	119,667,245	23,200,000	37,399,755
工業用水道事業会計	600,000	-	600,000	423,426	-	176,574
下水道事業会計	380,977,000	39,514,527	420,491,527	356,811,720	51,757,939	11,921,868
合 計	730,323,000	73,137,206	803,460,206	641,280,093	84,399,523	77,780,590

Ⅱ 主要事業の執行状況

一 般 会 計

1 区 市 町 村 振 興

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
		千円		千円	
総 務 費 区 市 町 村 振 興 費		92,412,606		89,131,142 (96.4%)	
内 訳	1 市 町 村 総 合 交 付 金	26市5町8村	55,000,000	26市5町8村	55,000,000
	2 特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	22区188事業	20,000,000	23区403事業	19,578,425
	3 特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金		6,512,642		5,908,225
	4 区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出		2,119,110		1,910,727
	5 市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金 等		8,780,854		6,733,765

事業の概要

区市町村振興のため、財政補完及び貸付のための基金への繰出などを行った。
これにより区市町村の行政水準の向上、地域の振興、住民福祉の増進などが図られた。

(単位：千円)

年 度	26	27	28	29	30
市 町 村 総 合 交 付 金	47,300,000	48,300,000	50,000,000	50,000,000	55,000,000
特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	19,499,909	18,346,496	19,452,147	16,801,603	19,578,425
特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金	5,155,364	5,161,684	5,474,078	5,686,080	5,908,225
区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出	2,823,363	2,619,362	2,365,358	2,138,255	1,910,727
市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金	5,501,433	5,722,111	4,766,246	4,677,220	4,722,838

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	20,868	4,701	16,167
2 行政費用(a)	87,463,709	80,055,235	7,408,474
うち給与関係費	583,427	606,081	△ 22,654
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	27,068,943	21,458,974	5,609,969
うち投資的経費	59,428,425	57,651,603	1,776,822
うち減価償却費	14,843	16,125	△ 1,282
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,910,727	2,138,255	△ 227,528
2 金融費用(b)	370,957	382,608	△ 11,650
うち公債費(利子)	367,541	382,136	△ 14,595
通常収支差額	△ 85,903,071	△ 78,294,887	△ 7,608,184
特別収支の部			
1 特別収入	-	1,848,700	△ 1,848,700
2 特別費用	69,549	-	69,549
当期収支差額	△ 85,972,620	△ 76,446,187	△ 9,526,434
一般財源充当調整	85,486,621	77,788,506	7,698,115
再計(一般財源調整後)	△ 485,999	1,342,319	△ 1,828,318

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	87,834,666千円	80,437,843千円	7,396,824千円
区市町村数(B)	62区市町村	62区市町村	-
1区市町村当たりの行政コスト(A/B)	1,416,688,168円	1,297,384,558円	119,303,610円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	560,000	560,000	-
II 固定資産	295,990,135	294,160,783	1,829,352
うち行政財産	48,573	129,380	△ 80,807
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	292,410,277	290,499,550	1,910,727
資産の部 合計	296,550,135	294,720,783	1,829,352
負債の部			
I 流動負債	1,044,884	1,299,842	△ 254,958
うち都債	990,500	1,251,500	△ 261,000
II 固定負債	38,245,654	39,277,040	△ 1,031,386
うち都債	37,628,241	38,618,918	△ 990,677
負債の部 合計	39,290,538	40,576,882	△ 1,286,344
正味財産の部 合計	257,259,597	254,143,901	3,115,696
負債及び正味財産の部 合計	296,550,135	294,720,783	1,829,352

2 公立大学法人の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
学 務 費 公立大学法人首都大学東京支援費		22,196,000	21,513,001 (96.9%)
内 訳	1 標準運営費交付金	16,849,373	16,713,762
	2 特定運営費交付金	1,494,386	1,494,386
	3 施設費	2,955,520	2,527,245
	4 管理事務経費等	896,721	777,608

事業の概要

東京都が設立した公立大学法人首都大学東京に対する支援を行うとともに、首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の運営(留学支援などの事業を含む。)に要する経費などの一部を同法人に対して交付した。

・首都大学東京学部入学試験実施状況

年 度	26	27	28	29	30	
一 般 選 抜	募集人員 (人)	1,248	1,248	1,248	1,206	1,206
	志願者数 (人)	8,223	8,481	8,561	8,254	8,565
	志願倍率 (倍)	6.6	6.8	6.9	6.8	7.1
多 様 な 選 抜 (推薦入試、アドミッション・オフィス(AO)入試、特別選抜)	募集人員 (人)	322	322	322	364	364
	志願者数 (人)	452	519	551	587	657
	志願倍率 (倍)	1.4	1.6	1.7	1.6	1.8

・産業技術大学院大学入学試験実施状況

年 度	26	27	28	29	30	
産 業 技 術 研 究 科 (情報アーキテクチャ専攻・ 創造技術専攻)	募集人員 (人)	90	90	90	90	90
	志願者数 (人)	108	85	103	143	136
	志願倍率 (倍)	1.2	0.9	1.1	1.6	1.5

・東京都立産業技術高等専門学校入学試験実施状況

年 度	26	27	28	29	30	
も の づ くり 工 学 科 (本 科)	募集人員 (人)	320	320	320	320	320
	志願者数 (人)	646	626	654	669	674
	志願倍率 (倍)	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1

- (注) 1 入学試験を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
 2 4月入学分の入学試験実施状況である。
 3 産業技術大学院大学入学試験では、この他に募集人員10人分の10月入学入試を実施している。

・派遣留学生の状況(首都大学東京)

(単位：人)

年 度	26	27	28	29	30
中 長 期 (学生交換協定に基づく留学等)	48	56	59	67	77
短 期 (海外短期研修等)	121	144	152	178	179

・外国人留学生の受入状況(首都大学東京)

(単位：人)

年 度	26	27	28	29	30
外 国 人 留 学 生	414	435	476	477	545
うち都市外交人材育成戦略 による受入れ	86	91	83	75	86

- (注) 1 派遣留学生の状況は、各年度の派遣実績数である。
 2 外国人留学生の受入状況は、各年度5月1日現在の在籍者数である。
 3 平成27年度までの都市外交人材育成戦略による受入数は、アジア人材育成戦略による受入数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	116,143	2,963,843	△ 2,847,700
2 行政費用(a)	21,656,008	21,070,201	585,807
うち給与関係費	590,911	582,305	8,605
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	18,327,185	17,720,565	606,620
うち投資的経費	2,582,271	2,610,746	△ 28,475
うち減価償却費	138,812	124,931	13,881
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	242,287	268,182	△ 25,895
うち公債費(利子)	241,829	265,325	△ 23,496
通常収支差額	△ 21,782,152	△ 18,374,540	△ 3,407,612
特別収支の部			
1 特別収入	-	896,116	△ 896,116
2 特別費用	307,629	1,998	305,631
当期収支差額	△ 22,089,781	△ 17,480,422	△ 4,609,359
一般財源充当調整	21,396,858	17,958,129	3,438,729
再計(一般財源調整後)	△ 692,923	477,706	△ 1,170,630

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	21,898,295千円	21,338,383千円	559,912千円
学生数(B)	10,951人	11,013人	△ 62人
学生1人当たりの行政コスト(A/B)	1,999,662円	1,937,563円	62,099円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	151,262,212	151,708,653	△ 446,442
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち出資金及出捐金	147,930,626	147,930,626	-
資産の部 合計	151,262,212	151,708,653	△ 446,442
負債の部			
I 流動負債	927,000	2,495,000	△ 1,568,000
うち都債	927,000	2,495,000	△ 1,568,000
II 固定負債	23,240,848	24,215,230	△ 974,382
うち都債	22,660,000	23,587,000	△ 927,000
負債の部 合計	24,167,848	26,710,230	△ 2,542,382
正味財産の部 合計	127,094,364	124,998,423	2,095,940
負債及び正味財産の部 合計	151,262,212	151,708,653	△ 446,442

3 徴 税 努 力

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (収 入 率)
		千円	千円
都 税		5,465,312,415	5,446,357,290 (99.7%)
内 訳	1 法人都民税・法人事業税	2,048,274,037	2,044,651,020
	2 固定資産税・都市計画税	1,484,523,278	1,483,272,613
	3 個人都民税	944,750,212	929,785,624
	4 その他の税	987,764,888	988,648,032

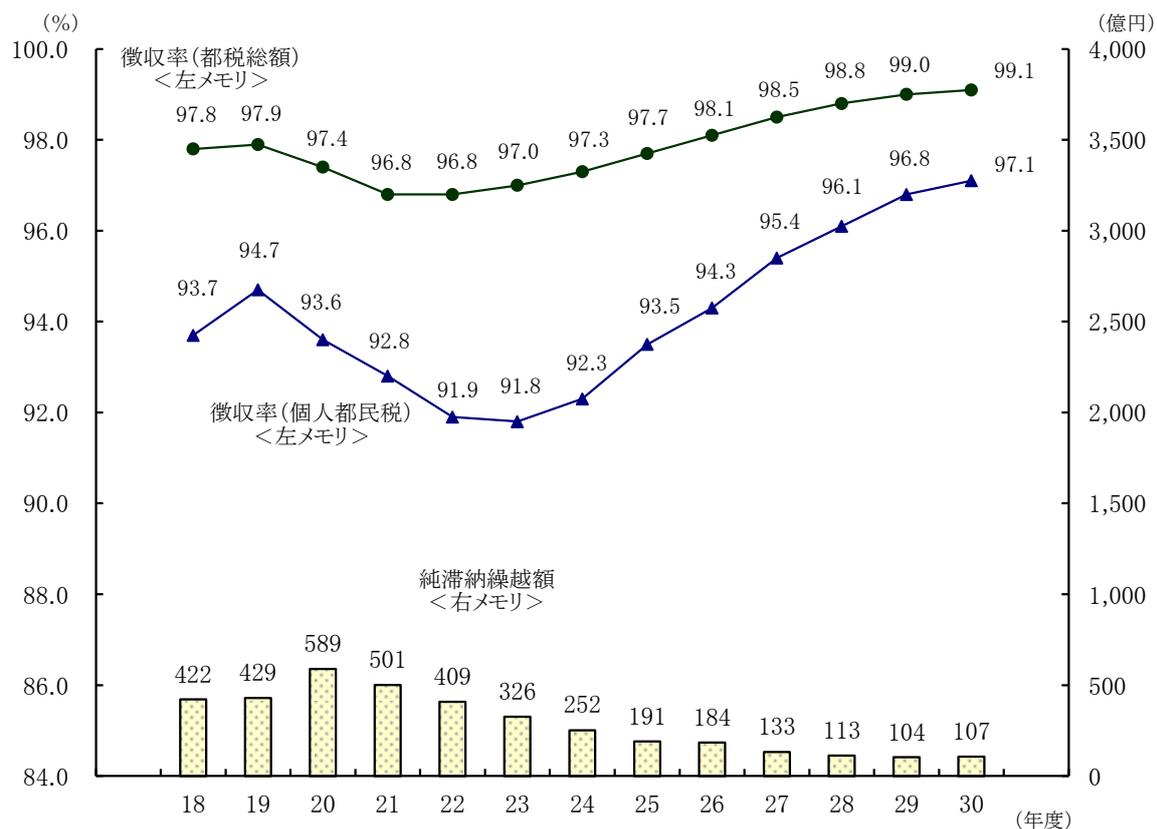
事業の概要

都税収入の決算額は、5,446,357,290千円であり、予算現額に対する割合は、99.7%となった。

都税徴収率は、組織を挙げての様々な徴税努力により、前年度を0.1ポイント上回る99.1%となり、過去最高を更新した。個人都民税徴収率においても、区市町村と連携した徴収対策により、前年度を0.3ポイント上回る97.1%となり、過去最高となった。

また、滞納事案に迅速かつ機動的に対応し、純滞納繰越額は、107億円となった。

・都税徴収率等



財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,729,889,578	5,522,744,578	207,145,000
2 行政費用(a)	76,361,437	76,535,385	△ 173,948
うち給与関係費	22,760,442	22,959,966	△ 199,524
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,554,543	2,507,509	47,033
うち投資的経費	1,038,422	1,094,951	△ 56,529
うち減価償却費	732,312	673,525	58,787
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	21,475	21,475	-
うち公債費(利子)	21,426	21,426	-
通常収支差額	5,653,506,666	5,446,187,719	207,318,947
特別収支の部			
1 特別収入	-	300,200	△ 300,200
2 特別費用	2,947,187	511,661	2,435,526
当期収支差額	5,650,559,479	5,445,976,258	204,583,221
一般財源共通調整	△ 5,727,768,999	△ 5,522,996,231	△ 204,772,767
一般財源充当調整	67,399,751	65,884,819	1,514,932
再計(一般財源調整後)	△ 9,809,769	△ 11,135,154	1,325,386

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	76,382,912千円	76,556,860千円	△ 173,948千円
都税収入件数(B)	44,468,749件	43,791,968件	676,781件
都税収入1件当たりの行政コスト(A/B)	1,718円	1,748円	△ 30円

4 文化振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
生活文化費		千円	千円
生活文化費		24,631,062	22,957,381 (93.2%)
内 訳	1 文化振興施策の企画調整	11,513,376	10,376,104
	2 芸術活動の発信支援	65,996	53,593
	3 文化事業の推進	3,314,391	3,008,988
	4 文化施設の運営	5,598,125	5,598,125
	5 (公財)東京都歴史文化財団助成	1,201,700	1,047,227
	6 (公財)東京都交響楽団助成	1,023,000	1,023,000
	7 アーツカウンシル等による 文化の創造・発信	1,914,474	1,850,344

事業の概要

東京を創造性あふれる都市とすることを目指して、文化施設の運営のほか、文化プログラム事業等の推進など、文化振興施策を総合的に展開した。

・文化施設の観覧者数

(単位：人)

年 度		26	27	28	29	30
江戸東京博物館	本 館	974,969	1,629,158	1,590,577	716,924	908,868
	たても の 園	502,157	247,047	237,901	252,476	256,202
東 京 都 美 術 館		2,115,320	2,853,622	2,648,602	2,622,579	2,935,501
現 代 美 術 館		408,952	564,199	297,688	8,687	35,172
写 真 美 術 館		238,844	38,497	194,846	384,093	334,799

・貸出施設年間稼働率

年 度		26	27	28	29	30
東京文化会館	使用実績コマ数	772	1,751	1,712	1,712	1,731
	稼働率(%)	87.5	87.8	87.4	87.6	87.3
東京芸術劇場	使用実績コマ数	3,381	3,374	3,483	3,558	3,470
	稼働率(%)	91.8	92.2	92.2	93.2	94.7
東京都美術館 (公募展示室)	使用実績コマ数	3,826	3,872	3,806	3,747	3,708
	稼働率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 江戸東京博物館(本館)については、改修工事のため、平成27年3月9日から同年3月27日まで及び平成29年10月1日から平成30年3月31日まで休館した。
 なお、特別展示室(1階)及び貸出施設(1階:ホール、楽屋、会議室、学習室)については、平成29年9月1日から平成31年3月31日まで休館した。
 2 現代美術館については、改修工事のため、平成28年5月30日から平成31年3月28日まで休館した。
 3 写真美術館については、改修工事のため、平成26年9月24日から平成28年9月2日まで休館した。
 4 東京文化会館については、改修工事のため、大ホールを平成26年6月1日から同年11月30日まで、小ホールを平成26年5月1日から同年12月11日まで休館した。
 5 稼働率は、各施設の使用実績コマ数を使用可能コマ数で割って算出している。

・Tokyo Tokyo FESTIVAL助成数

(単位：件)

年 度	28	29	30
助 成 件 数	5	44	48

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	115,382	101,775	13,607
2 行政費用(a)	24,457,342	14,976,761	9,480,580
うち給与関係費	508,520	489,717	18,803
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,078,937	4,572,501	506,436
うち投資的経費	9,049,144	1,455,121	7,594,023
うち減価償却費	3,041,326	2,873,240	168,087
II 金融収支の部			
1 金融収入	114	619	△ 504
2 金融費用(b)	201,183	201,163	20
うち公債費(利子)	200,900	200,881	19
通常収支差額	△ 24,543,028	△ 15,075,531	△ 9,467,498
特別収支の部			
1 特別収入	17,279,139	1,203,633	16,075,506
2 特別費用	12,885,781	17,944,605	△ 5,058,824
当期収支差額	△ 20,149,670	△ 31,816,503	11,666,833
一般財源充当調整	20,880,827	11,456,348	9,424,480
再計(一般財源調整後)	731,157	△ 20,360,155	21,091,312

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	24,658,524千円	15,177,924千円	9,480,600千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,776円	1,101円	675円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	328	51	276
II 固定資産	160,242,226	159,706,207	536,019
うち行政財産	116,339,311	128,584,447	△ 12,245,136
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	3,325,628	△ 3,325,628
資産の部 合計	160,242,554	159,706,258	536,296
負債の部			
I 流動負債	1,732,011	94,663	1,637,348
うち都債	1,691,000	58,000	1,633,000
II 固定負債	19,500,454	21,182,480	△ 1,682,026
うち都債	19,104,000	20,795,000	△ 1,691,000
負債の部 合計	21,232,466	21,277,143	△ 44,678
正味財産の部 合計	139,010,088	138,429,115	580,973
負債及び正味財産の部 合計	160,242,554	159,706,258	536,296

5 私立学校教育助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
		千円	千円	
学 務 費 私 立 学 校 振 興 費		183,815,522	172,012,621 (93.6%)	
内 訳	1 私立高等学校經常費補助	65,636,415	205法人	65,636,035
	2 私立中学校經常費補助	25,204,899	167法人	25,130,979
	3 私立小学校經常費補助	6,389,498	50法人	6,383,166
	4 私立幼稚園經常費補助	18,678,214	437法人8設置者	18,678,114
	5 私立幼稚園等園児保護者 負担軽減事業費補助	4,823,529	23区26市3町	4,148,967
	6 私立高等学校等特別奨学金 補助等	63,082,967		52,035,360

事業の概要

東京都私立学校教育助成条例(昭和53年東京都条例第10号)などに基づき、教育条件の維持及び向上並びに児童、生徒及び幼児の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めることを目的として、經常費補助など、私立学校教育振興のための各種補助を行った。

(単位：千円)

年 度		26	27	28	29	30
経 常 費 補 助	高等学校	63,401,267	64,110,906	65,448,886	65,942,871	65,636,035
	中学校	25,499,222	25,149,258	25,064,598	25,031,513	25,130,979
	小学校	6,253,143	6,383,045	6,343,324	6,457,227	6,383,166
	幼稚園	19,910,203	18,389,174	18,468,657	18,814,466	18,678,114
	園児保護者 負担軽減 事業費補助	5,068,683	4,681,008	4,498,462	4,344,847	4,148,967
	高等学校等 特別奨学金 補助	4,594,218	5,078,452	5,505,972	12,488,231	13,665,856

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	33,725,227	33,752,381	△ 27,155
2 行政費用(a)	172,670,768	171,949,011	721,758
うち給与関係費	265,618	354,293	△ 88,675
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	172,298,401	171,446,401	852,000
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	108,957	109,350	△ 393
うち公債費(利子)	108,791	109,176	△ 385
通常収支差額	△ 139,054,499	△ 138,305,979	△ 748,520
特別収支の部			
1 特別収入	-	203,774	△ 203,774
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 139,054,499	△ 138,102,205	△ 952,294
一般財源充当調整	138,928,890	138,139,330	789,559
再計(一般財源調整後)	△ 125,609	37,125	△ 162,734

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	172,779,725千円	172,058,360千円	721,365千円
都内私立学校在学者数(B)	601,678人	602,078人	△ 400人
都内私立学校在学者1人当たりの行政コスト(A/B)	287,163円	285,774円	1,389円

東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた準備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
スポーツ振興費 オリンピック・パラリンピック準備費		千円 75,716,511	千円 56,755,694 (75.0%)
内 訳	1 大会開催に向けた普及啓発等	44,774,069	28,489,502
	2 大会成功に向けた区市町村支援	427,462	381,754
	3 大会開催を通じた被災地復興支援	247,051	230,074
	4 オリンピック・パラリンピック施設整備	30,267,929	27,654,365

事業の概要

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を「史上最高・世界一の大会」とするため、国や東京2020組織委員会など様々な組織と連携し、開催準備を着実に進めた。

・大会開催に向けた普及啓発等

年 度		27	28	29	30
ボランティアシンポジウム等の開催	実施回数 (回)	1	1	1	1
	参加人数 (人)	230	496	594	786
多言語対応・ICT化推進フォーラムの開催	実施回数 (回)	1	1	1	1
	参加人数 (人)	818	800	800	900
全国の自治体職員等を対象としたシンポジウムの開催	実施回数 (回)	1	1	1	1
	参加人数 (人)	522	648	555	579
カウントダウンイベントの実施	実施回数 (回)	2	2	4	3
	参加人数 (人)	303	5,266	53,000	96,199

・大会成功に向けた区市町村支援

年 度		27	28	29	30
スポーツ振興等事業費補助	区市町村数	52	56	57	58
	補助金額 (千円)	141,118	286,760	321,716	357,994
区市町村職員向けセミナーの開催	実施回数 (回)	2	6	5	7
	参加人数 (人)	207	864	373	471

・大会開催を通じた被災地復興支援

年 度		26	27	28	29	30
未来(あした)への道 1000km縦断リレーの実施	参加人数 (人)	857	1,216	1,364	1,624	1,540

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	250,579	30,000,025	△ 29,749,447
2 行政費用(a)	24,547,598	9,487,545	15,060,053
うち給与関係費	533,080	289,748	243,331
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	19,399,836	5,863,262	13,536,574
うち投資的経費	1,234,481	505,993	728,487
うち減価償却費	17,904	1,513	16,391
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	18,457	8,524	9,933
うち公債費(利子)	13,039	3,122	9,917
通常収支差額	△ 24,315,477	20,503,956	△ 44,819,433
特別収支の部			
1 特別収入	102,777	150,291	△ 47,514
2 特別費用	24,807	-	24,807
当期収支差額	△ 24,237,507	20,654,247	△ 44,891,754
一般財源充当調整	22,420,841	△ 22,170,656	44,591,497
再計(一般財源調整後)	△ 1,816,665	△ 1,516,409	△ 300,256

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	24,566,056千円	9,496,069千円	15,069,987千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,769円	689円	1,080円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	20	-	20
II 固定資産	88,205,575	60,941,907	27,263,669
うち行政財産	32,828,866	32,187,982	640,883
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	54,061,153	27,539,570	26,521,583
資産の部 合計	88,205,595	60,941,907	27,263,689
負債の部			
I 流動負債	-	-	-
うち都債	-	-	-
II 固定負債	7,881,587	5,104,751	2,776,836
うち都債	2,000,000	1,000,000	1,000,000
負債の部 合計	7,881,587	5,104,751	2,776,836
正味財産の部 合計	80,324,008	55,837,156	24,486,853
負債及び正味財産の部 合計	88,205,595	60,941,907	27,263,689

オリンピック・パラリンピック 7 スポーツ振興施策の推進
準備局

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
スポーツ振興費 ス ポ ー ツ 推 進 費		千円 20,215,673	千円 18,177,967 (89.9%)
内 訳	1 スポーツ振興施策の企画調整等	14,677,357	12,896,225
	2 体育施設等の運営	3,515,915	3,496,752
	3 障害者スポーツの振興	2,022,401	1,784,990

事業の概要

都民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現するため、競技力向上施策の推進、地域スポーツクラブの支援、都立体育施設等の管理運営及び改修・改築、障害者スポーツの振興など、スポーツ振興施策を総合的に展開した。

・体育施設の状況

(単位：日、人、%)

年 度		26	27	28	29	30	
東京体育館	メインアリーナ	公開日	344	345	344	343	86
		利用者数	745,473	811,036	845,440	796,097	124,546
		稼働率	99.7	99.7	99.7	99.8	100.0
駒沢オリンピック公園総合運動場	陸上競技場	公開日	170	182	152	179	172
		利用者数	246,610	299,912	331,480	295,282	322,042
		稼働率	62.8	54.2	59.4	48.8	50.5
	体育館	公開日	342	342	342	332	335
		利用者数	218,323	213,387	202,777	224,436	259,329
		稼働率	96.7	97.8	98.2	96.2	95.5
	第二球技場	公開日	338	337	335	337	337
		利用者数	163,656	171,763	168,762	164,073	154,811
		稼働率	98.0	98.0	97.7	97.8	97.3
東京武道館	大武道場	公開日	324	332	335	311	339
		利用者数	271,397	235,518	252,677	237,628	284,056
		稼働率	81.8	85.4	87.3	86.8	89.2
東京辰巳国際水泳場	メインプール	公開日	338	337	336	336	228
		利用者数	355,518	407,465	408,724	389,710	337,893
		稼働率	91.9	95.3	95.2	95.6	96.7

- (注) 1 稼働率は、各施設の実際に使用したコマ数を使用可能コマ数で割って算出している。
2 東京体育館については、改修工事のため、平成30年7月から休館している。
3 東京辰巳国際水泳場については、改修工事のため、平成30年11月から平成31年3月まで休館した。

・障害者スポーツセンターの年間利用者数

(単位：人)

年 度		26	27	28	29	30
東京都障害者総合スポーツセンター	利用者数	206,829	202,063	165,153	81,675	138,099
東京都多摩障害者スポーツセンター	利用者数	173,701	173,254	169,649	162,396	74,062

- (注) 1 東京都障害者総合スポーツセンターについては、改修工事のため、平成28年9月1日から規模を縮小して運営している。屋内施設については、工事完了し、平成30年7月から運営している。
2 東京都多摩障害者スポーツセンターについては、改修工事のため、平成30年3月から令和元年6月まで休館した。なお、平成30年4月から令和元年5月まで、代替施設を味の素スタジアム内の室内施設にて運営した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9,882	18,245	△ 8,363
2 行政費用(a)	14,663,985	13,621,259	1,042,726
うち給与関係費	118,749	60,938	57,812
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,084,388	4,346,099	738,289
うち投資的経費	244,753	1,668,131	△ 1,423,378
うち減価償却費	3,425,210	2,819,161	606,049
II 金融収支の部			
1 金融収入	202	706	△ 504
2 金融費用(b)	231,147	230,345	803
うち公債費(利子)	230,497	229,967	530
通常収支差額	△ 14,885,049	△ 13,832,653	△ 1,052,396
特別収支の部			
1 特別収入	1,321,036	1,149,300	171,737
2 特別費用	8,342,244	221,373	8,120,870
当期収支差額	△ 21,906,256	△ 12,904,726	△ 9,001,530
一般財源充当調整	10,939,675	10,686,165	253,511
再計(一般財源調整後)	△ 10,966,581	△ 2,218,561	△ 8,748,019

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	14,895,132千円	13,851,604千円	1,043,529千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,073円	1,005円	68円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	67	-	67
II 固定資産	124,942,593	134,843,830	△ 9,901,236
うち行政財産	68,179,970	73,446,777	△ 5,266,807
うちインフラ資産	139,400	210,084	△ 70,684
うち建設仮勘定	7,872,683	4,800,506	3,072,176
資産の部 合計	124,942,660	134,843,830	△ 9,901,170
負債の部			
I 流動負債	2,828,600	1,561,600	1,267,000
うち都債	1,342,000	75,000	1,267,000
II 固定負債	25,207,476	27,804,013	△ 2,596,537
うち都債	22,596,000	23,938,000	△ 1,342,000
負債の部 合計	28,036,076	29,365,613	△ 1,329,537
正味財産の部 合計	96,906,584	105,478,217	△ 8,571,633
負債及び正味財産の部 合計	124,942,660	134,843,830	△ 9,901,170

8 都市基盤施設等助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
都市整備費			
都市基盤整備費		16,721,771	16,162,765 (96.7%)
内 訳	1 地下高速鉄道建設助成等	10,609,770	10,609,109
	2 首都高速道路整備事業出資金	1,037,000	1,036,000
	3 バス事業助成	198,501	144,415
	4 運輸事業振興助成交付金	1,059,492	1,059,492
	5 鉄道施設安全対策事業	358,000	221,832
	6 都市再生交通拠点整備事業	337,278	280,000
	7 区施行連続立体交差事業費補助	850,500	850,500
	8 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	1,700,451	1,518,804
	9 利用者本位のターミナル実現に向けた補助	147,770	62,439
	10 地下街防災推進事業	218,333	217,830
	11 観光バス駐車場整備費補助	6,666	-
	12 市町村下水道事業補助	198,010	162,344

事業の概要

都市交通の混雑緩和と利便性の向上を図るため、鉄道交通においては、東京都交通局と東京地下鉄(株)の行う地下高速鉄道建設に対する助成を行い、駅施設へのエレベーター等の設置によるバリアフリー化などを推進した。併せて、東京都交通局と東京地下鉄(株)を除く鉄軌道事業者の行う鉄道駅へのホームドア設置に対する補助を行っており、平成30年度は31駅に補助を実施し、うち9駅は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅である。

また、道路交通においては、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資し、首都高速道路の整備を進めた。

(単位：千円、駅)

年 度		26	27	28	29	30
地下高速鉄道建設助成等	東京都交通局 補助金額	591,990	794,116	904,069	1,506,308	1,628,308
	東京地下鉄(株) 補助金額	2,696,459	2,449,858	2,648,919	2,385,031	1,943,724
首都高速道路整備事業出資金	(独)日本高速道路保有・債務返済機構 出資金額	4,047,000	1,814,000	2,136,000	4,586,000	1,036,000
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	ホームドア整備促進事業 駅数	3	6	6	15	22
	ホームドア整備促進事業 補助金額	2,502	80,865	171,325	361,793	530,958
	ホームドア整備促進事業(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅) 駅数	-	1	1	7	9
	補助金額	-	832	1,157	345,866	622,462

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	140,810	41,324	99,486
2 行政費用(a)	8,207,523	7,655,142	552,381
うち給与関係費	95,163	113,141	△ 17,978
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	8,092,569	7,507,902	584,668
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	7,075,934	7,078,868	△ 2,934
2 金融費用(b)	6,983,623	7,641,624	△ 658,001
うち公債費(利子)	6,899,627	7,633,475	△ 733,848
通常収支差額	△ 7,974,402	△ 8,176,573	202,171
特別収支の部			
1 特別収入	332,105	325,274	6,831
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 7,642,297	△ 7,851,299	209,002
一般財源充当調整	988,325	513,374	474,951
再計(一般財源調整後)	△ 6,653,972	△ 7,337,925	683,953

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	15,191,146千円	15,296,766千円	△ 105,620千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,094円	1,110円	△ 16円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	24,939,317	26,210,487	△ 1,271,170
II 固定資産	928,018,652	889,867,466	38,151,186
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	414,468,898	439,582,404	△ 25,113,506
資産の部 合計	952,957,969	916,077,953	36,880,016
負債の部			
I 流動負債	18,879,662	31,389,939	△ 12,510,277
うち都債	18,869,790	31,379,225	△ 12,509,435
II 固定負債	472,911,289	491,801,331	△ 18,890,042
うち都債	472,825,033	491,694,823	△ 18,869,790
負債の部 合計	491,790,951	523,191,271	△ 31,400,319
正味財産の部 合計	461,167,017	392,886,683	68,280,335
負債及び正味財産の部 合計	952,957,969	916,077,953	36,880,016

9 都 市 改 造

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執行率)	
	都市整備費	千円	千円	
	市街地整備費	32,969,275	23,658,032 (71.8%)	
内	本年度事業	29,662,546	20,712,430	
	1 都市改造管理	1,342,754	1,162,792	
	2 区画整理	14,728,240	11,292,240	
	(1) 用地補償	10,241,099	移転 111棟 7,980,833	
	(2) 築造	3,356,365	街路 1,526m 2,445,954	
	(3) 換地諸費等	1,130,776	865,453	
	3 沿道一体整備	6,186,817	4,327,815	
	4 都市づくりと連携した 都営住宅再編整備の推進	650,911	202,184	
	5 市街地再開発	15,077	4,349	
	6 地域と連携した 延焼遮断帯形成事業	3,597,410	2,162,802	
	7 神宮外苑地区整備事業	130,534	58,983	
	8 オリンピック・パラリンピック 選手村の整備	2,950,706	1,473,300	
	9 上石神井駅周辺 地区整備事業	60,097	27,966	
	訳	前年度繰越事業	3,306,729	2,945,602
		1 都市改造管理	125,497	70,304
		2 区画整理	2,255,859	2,085,049
		(1) 用地補償	429,960	移転 42棟 429,960
		(2) 築造	1,686,355	街路 1,566m 1,520,663
(3) 換地諸費等		139,544	134,426	
3 沿道一体整備		315,810	282,591	
4 都市づくりと連携した 都営住宅再編整備の推進		197,650	157,855	
5 地域と連携した 延焼遮断帯形成事業		193,274	131,166	
6 オリンピック・パラリンピック 選手村の整備		218,639	218,637	

事業の概要

居住環境及び防災性の向上などを図るため、六町地区などの土地区画整理をはじめとする都市改造事業を行った。

・土地区画整理事業の進捗状況

(単位：千円)

区 分	全体計画 (30年度末現在)	30 年 度		30年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額	進捗率(%)	
花畑北部地区(54.4ha)	51,421,212	-	25,627	50,810,283	98.8
瑞江駅西部地区(30.4ha)	47,574,330	舗装 16,213 m ² 街路 1,986 m	611,348	46,344,524	97.4
汐留地区(30.7ha)	146,300,000	舗装 681 m ²	226,575	133,389,787	91.2
篠崎駅東部地区(19.4ha)	30,811,029	舗装 11,336 m ²	128,566	30,090,224	97.7
六町地区(69.0ha)	132,928,622	移転 153 棟 街路 1,106 m 等	11,980,148	101,624,261	76.5

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,927,805	5,620,774	△ 692,969
2 行政費用(a)	19,752,945	27,736,031	△ 7,983,086
うち給与関係費	2,352,646	2,378,377	△ 25,731
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	80,192	81,902	△ 1,710
うち投資的経費	16,534,746	24,187,787	△ 7,653,041
うち減価償却費	45,285	49,675	△ 4,390
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	823,450	856,649	△ 33,199
うち公債費(利子)	800,291	843,350	△ 43,058
通常収支差額	△ 15,648,590	△ 22,971,906	7,323,315
特別収支の部			
1 特別収入	491,715	477,718	13,997
2 特別費用	673,623	23,003,553	△ 22,329,930
当期収支差額	△ 15,830,499	△ 45,497,742	29,667,243
一般財源充当調整	14,108,184	21,167,048	△ 7,058,864
再計(一般財源調整後)	△ 1,722,315	△ 24,330,694	22,608,379

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	20,576,395千円	28,592,680千円	△ 8,016,285千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,482円	2,074円	△ 592円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	1,416,464	1,629,084	△ 212,621
II 固定資産	103,498,855	98,781,824	4,717,031
うち行政財産	79,024,185	73,179,476	5,844,709
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	15,463,713	15,457,877	5,835
資産の部 合計	104,915,318	100,410,909	4,504,410
負債の部			
I 流動負債	8,145,021	3,763,723	4,381,297
うち都債	7,930,378	3,558,263	4,372,115
II 固定負債	72,403,011	79,726,107	△ 7,323,097
うち都債	70,219,895	77,496,272	△ 7,276,378
負債の部 合計	80,548,031	83,489,831	△ 2,941,799
正味財産の部 合計	24,367,287	16,921,078	7,446,209
負債及び正味財産の部 合計	104,915,318	100,410,909	4,504,410

10 民間住宅対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
		千円	千円	
都市整備費 住宅費		2,014,598	1,749,002 (86.8%)	
内 訳	1 優良民間賃貸住宅等利子補給助成	1,489,633	1,404,500	
	(1) 利子補給金	15,747戸 1,482,229	12,570戸	1,397,300
	(2) 事務費	7,404		7,200
	2 民間住宅助成	524,965	344,501	
	(1) 利子補給金	29,275戸 84,503	21,539戸	81,481
	(2) 災害復興住宅資金利子補助	4戸 309	2戸	146
	(3) 損失補償	156,847	93,690	
	(4) 事務費等	283,306	169,184	

事業の概要

良質な民間賃貸住宅のストック形成などによる都民の居住水準の向上に資するため、優良な民間賃貸住宅の建設資金に対する利子補給などを行った。

また、マンションの居住性の回復や防災性の向上を目的とするマンションの改修資金に対する利子補給などを行った。平成30年度は、約2万2千戸に対して利子補給を行い、民間住宅の質の向上、居住性の向上が図られた。

(単位：戸、千円)

年 度			26	27	28	29	30
優 良 民 間 補 賃 貸 給 住 宅 助 成	利 子 補 給 金	優良民間賃貸住宅	戸数 12,972 金額 1,435,111	11,589 1,207,753	9,770 954,428	8,169 784,256	6,040 571,976
		都民住宅	戸数 9,628 金額 1,196,544	7,780 1,028,906	6,112 800,772	4,619 700,071	3,514 493,657
	補 給 金	区市町村住宅等	戸数 4,331 金額 538,711	3,932 468,538	3,545 396,132	3,023 337,204	2,825 310,795
		農地住宅モデル	戸数 235 金額 50,751	235 44,317	235 36,518	208 26,558	191 20,871
	事 務 費	計	戸数 27,166 金額 3,221,117	23,536 2,749,514	19,662 2,187,850	16,019 1,848,089	12,570 1,397,300
		事務費	金額 8,903	9,060	5,421	5,494	7,200
	合 計	計	戸数 27,166 金額 3,230,020	23,536 2,758,574	19,662 2,193,270	16,019 1,853,583	12,570 1,404,500
		計	金額 8,903	9,060	5,421	5,494	7,200
	民 間 住 宅 助 成	利 子 補 給 金	戸数 16,038 金額 136,186	15,340 114,431	15,649 98,133	18,302 86,726	21,539 81,481
			災害復興住宅 資金利子補助	戸数 1 金額 6	2 144	2 146	2 146
損 失 補 償		金額 226,467	89,922	166,717	125,964	93,690	
事 務 費 等		金額 270,895	180,889	223,681	146,886	169,184	
合 計		戸数 16,039 金額 633,554	15,342 385,386	15,651 488,677	18,304 359,722	21,541 344,501	

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	42,499	39,629	2,870
2 行政費用(a)	1,749,002	2,213,305	△ 464,303
うち給与関係費	15,087	15,104	△ 17
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,677,019	2,141,918	△ 464,899
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 1,706,503	△ 2,173,676	467,173
特別収支の部			
1 特別収入	42	14,507	△ 14,465
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 1,706,461	△ 2,159,169	452,709
一般財源充当調整	1,714,354	2,173,651	△ 459,297
再計(一般財源調整後)	7,893	14,482	△ 6,588

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	1,749,002千円	2,213,305千円	△ 464,303千円
助成実施戸数(B)	34,111戸	34,323戸	△ 212戸
助成実施戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	51,274円	64,485円	△ 13,211円

11 公害防止・温暖化対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
環 境 費 環 境 保 全 費		8,142,511	7,529,984 (92.5%)
内 訳	1 環 境 改 善	2,103,089	1,774,460
	2 地 球 環 境 エ ネ ル ギ ー	6,039,422	5,755,523

事業の概要

都民の健康と安全を確保するため、大気環境対策や、有害化学物質対策及び自動車環境対策などの環境改善施策を進めた。特に、微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準の達成に向けた対策の検討を行うとともに、揮発性有機化合物の排出削減対策や次世代自動車等の導入支援などを実施した。

また、地球温暖化対策では、大規模事業所への排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度及び建築物環境計画書制度を運用するとともに、中小テナントビルにおけるグリーンリースの普及促進、地域環境交通対策などを行った。

さらに、都市エネルギー施策では、省エネ・節電を図るとともに、ソーラー屋根台帳の公開、地産地消型再生可能エネルギー設備の導入支援、コージェネレーションシステムの導入推進及び水素エネルギーの利活用に向けた取組を実施した。

・大気環境の測定結果

(単位：%)

年 度	26	27	28	29	30
微小粒子状物質(PM2.5)環境基準の達成率 (一般環境大気測定局)	6.5	85.1	97.9	87.2	100
二酸化窒素(NO ₂)環境基準の達成率 (一般環境大気測定局)	100	100	100	100	100

・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の補助実績

(単位：台)

年 度	26	27	28	29	30
電 気 自 動 車	113	125	112	251	242
プ ラ グ イ ン ハ イ ブ リ ッ ド 自 動 車	114	91	10	101	96

・中小テナントビル省エネ促進事業(グリーンリース普及促進事業)

(単位：件)

年 度	28	29	30
助 成 件 数	5	21	39

(注) グリーンリースとは、ビルオーナーとテナントが協働し、不動産の省エネなどの環境負荷の低減や執務環境の改善について契約や覚書等によって自主的に取り決め、その内容を実践すること。

・水素ステーション設置状況

(単位：か所)

年 度	27	28	29	30
水 素 ス テ ー シ ョ ン	11	12	14	14

(注) 年度末時点の累計値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	146,175	131,846	14,329
2 行政費用(a)	11,064,532	8,674,863	2,389,670
うち給与関係費	1,451,896	1,450,735	1,162
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	330,105	355,351	△ 25,246
うち投資的経費	740	-	740
うち減価償却費	92,247	63,900	28,347
II 金融収支の部			
1 金融収入	4,000	4,111	△ 111
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 10,914,356	△ 8,538,906	△ 2,375,451
特別収支の部			
1 特別収入	780	41,761,177	△ 41,760,397
2 特別費用	70,255	△ 7,505	77,760
当期収支差額	△ 10,983,831	33,229,777	△ 44,213,608
一般財源充当調整	4,353,288	4,683,328	△ 330,040
再計(一般財源調整後)	△ 6,630,543	37,913,105	△ 44,543,648

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	11,064,532千円	8,674,863千円	2,389,670千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	797円	629円	168円

12 自然保護対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
環 境 費 環 境 保 全 費		8,511,799	7,368,365 (86.6%)
内 訳	本 年 度 事 業	8,443,149	7,305,968
	1 自然の保護と回復に関する 施策の推進	1,013,105	885,768
	2 水環境対策の推進	1,190,917	989,959
	3 緑地保全策の推進	3,072,922	2,899,016
	4 自然公園の管理・整備	2,108,145	1,704,251
	5 世界自然遺産保全事業等	1,058,060	826,975
	前 年 度 繰 越 事 業	68,650	62,397
	1 自然公園の管理・整備	68,650	62,397

事業の概要

自然環境の保全と再生を図るため、外来種対策など自然の保護と回復に関する施策、水環境対策、緑地保全策の推進、自然公園の管理・整備及び世界自然遺産保全事業などを行った。

特に、「緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた基本戦略～」に基づき、これまで実施してきた緑の量を確保する取組に加え、生物多様性の保全などの観点から、生きものの生息場所となる在来種植栽を増やすなど緑の質の確保にも重点を置いた取組を行った。

・保全地域の指定及び公有化

年 度	26	27	28	29	30
指 定 地 域 (か所)	50	50	50	50	50
指 定 地 域 面 積 (ha)	757.9	757.9	757.9	757.9	758.2
公 有 地 面 積 (ha)	631.3	632.9	635.0	636.7	638.5
公 有 化 率 (%)	83	84	84	84	84

・特定外来生物対策(キョン)の状況

(単位：頭)

年 度	26	27	28	29	30
推 定 生 息 数	13,905	15,307	16,354	16,297	15,490
捕 獲 数	1,022	1,412	2,191	3,541	4,110

(注) 推定生息数は、階層ベイズ法(捕獲数や自然増加率など複数の指標を活用し、統計モデルにより個体数を推定する手法)により推定した中央値であり、平成30年末時点のものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	64,318	63,430	888
2 行政費用(a)	6,609,052	6,132,177	476,875
うち給与関係費	677,989	653,356	24,632
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	538,162	558,376	△ 20,214
うち投資的経費	751,774	851,479	△ 99,705
うち減価償却費	428,276	369,135	59,141
II 金融収支の部			
1 金融収入	6	6	△ 0
2 金融費用(b)	93,175	123,535	△ 30,360
うち公債費(利子)	92,952	123,107	△ 30,155
通常収支差額	△ 6,637,903	△ 6,192,275	△ 445,628
特別収支の部			
1 特別収入	2,600	235,317	△ 232,718
2 特別費用	1,362,413	4,445	1,357,968
当期収支差額	△ 7,997,717	△ 5,961,403	△ 2,036,314
一般財源充当調整	6,066,529	5,619,053	447,476
再計(一般財源調整後)	△ 1,931,188	△ 342,350	△ 1,588,838

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	6,702,227千円	6,255,712千円	446,515千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	483円	454円	29円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	71	71	-
II 固定資産	142,996,538	143,000,833	△ 4,295
うち行政財産	142,499,363	142,430,951	68,412
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	3,510	44,791	△ 41,281
資産の部 合計	142,996,608	143,000,904	△ 4,295
負債の部			
I 流動負債	145,487	2,434,185	△ 2,288,698
うち都債	96,000	2,388,000	△ 2,292,000
II 固定負債	10,028,134	10,085,425	△ 57,291
うち都債	9,555,000	9,651,000	△ 96,000
負債の部 合計	10,173,622	12,519,611	△ 2,345,989
正味財産の部 合計	132,822,987	130,481,293	2,341,693
負債及び正味財産の部 合計	142,996,608	143,000,904	△ 4,295

13 廃 棄 物 対 策

科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
	千円	千円
環 境 費 廃 棄 物 費	8,902,868	7,635,565 (85.8%)
内		
本 年 度 事 業	8,768,103	7,500,800
1 廃 棄 物 の 埋 立 処 分	571,497t 4,179,904	454,551t 3,648,558
2 廃 棄 物 の 規 制 ・ 指 導 等	791,765	559,864
3 海 面 処 分 場 の 建 設 整 備	3,796,434	3,292,378
訳		
前 年 度 繰 越 事 業	134,765	134,764
1 海 面 処 分 場 の 建 設 整 備	134,765	134,764

事業の概要

「東京都資源循環・廃棄物処理計画～Sustainable Design TOKYO～」に基づき、廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進を図るとともに、廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導などを行った。

・廃棄物埋立量実績

(単位：t)

年 度	26	27	28	29	30
廃 棄 物 埋 立 量	493,412	492,274	461,961	509,835	454,551

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,120,943	4,165,898	△ 44,955
2 行政費用(a)	9,807,158	8,786,104	1,021,054
うち給与関係費	1,235,814	1,219,970	15,844
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	109,189	184,502	△ 75,314
うち投資的経費	3,460,346	1,974,852	1,485,494
うち減価償却費	775,887	1,169,124	△ 393,237
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	39,697	41,916	△ 2,219
うち公債費(利子)	37,074	41,654	△ 4,580
通常収支差額	△ 5,725,913	△ 4,662,122	△ 1,063,791
特別収支の部			
1 特別収入	24,800	1,153,547	△ 1,128,747
2 特別費用	12,751,262	-	12,751,262
当期収支差額	△ 18,452,374	△ 3,508,575	△ 14,943,799
一般財源充当調整	4,724,378	3,142,936	1,581,442
再計(一般財源調整後)	△ 13,727,997	△ 365,640	△ 13,362,357

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	9,846,855千円	8,828,020千円	1,018,835千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	709円	640円	69円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	1,977	1,977	-
II 固定資産	107,598,228	121,216,490	△ 13,618,262
うち行政財産	42,928,255	54,955,047	△ 12,026,792
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	106,393	1,418,604	△ 1,312,211
資産の部 合計	107,600,205	121,218,467	△ 13,618,262
負債の部			
I 流動負債	102,765	657,850	△ 555,085
うち都債	-	563,900	△ 563,900
II 固定負債	6,747,781	6,745,746	2,034
うち都債	5,659,000	5,659,000	-
負債の部 合計	6,850,545	7,403,596	△ 553,051
正味財産の部 合計	100,749,659	113,814,871	△ 13,065,211
負債及び正味財産の部 合計	107,600,205	121,218,467	△ 13,618,262

14 医療提供体制の確保

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
福祉保健費 医療政策費		34,358,565	33,185,379 (96.6%)
内 訳	1 救急医療対策	6,947,500	6,694,878
	2 周産期医療対策	2,224,643	2,180,042
	3 歯科保健対策	731,005	692,476
	4 へき地医療対策	743,084	692,825
	5 災害医療対策	574,935	375,283
	6 地域医療対策	15,512,928	15,061,589
	7 リハビリテーション医療対策	3,215,375	3,200,319
	8 公立病院運営費補助	3,441,815	3,399,213
	9 医療指導関係費等	967,280	888,755

事業の概要

都民の生命と健康を守り、365日24時間の安心と患者中心の医療の実現を図るため、救急医療対策、周産期医療対策、災害医療対策、地域医療対策などの事業を実施した。

・救急医療取扱患者数

(単位：人)

年 度	26	27	28	29	30
休日・準夜診療	242,611	217,781	215,141	216,006	212,785
休日夜間急患センター	245,300	230,236	246,339	263,305	246,988
休日・全夜間診療	1,485,748	1,459,287	1,440,265	1,409,053	1,391,961
救命救急センター	185,982	186,026	181,606	184,415	187,564
特殊診療（熱傷）	34	41	46	46	51

・NICU整備状況

(単位：床)

年 度	26	27	28	29	30
N I C U 病 床 数	300	318	321	321	323

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,472,968	3,633,298	839,670
2 行政費用(a)	21,601,450	21,438,876	162,574
うち給与関係費	1,517,580	1,481,528	36,052
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	9,063,490	8,968,825	94,664
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	232,181	248,149	△ 15,968
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 17,128,482	△ 17,805,578	677,096
特別収支の部			
1 特別収入	16,304	11,461	4,843
2 特別費用	310,864	11,136	299,728
当期収支差額	△ 17,423,042	△ 17,805,253	382,211
一般財源充当調整	16,759,294	17,357,668	△ 598,374
再計(一般財源調整後)	△ 663,748	△ 447,585	△ 216,163

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	21,601,450千円	21,438,876千円	162,574千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,556円	1,555円	1円

15 保健サービスの向上

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
福祉保健費 保健政策費		301,154,340	296,211,236 (98.4%)
内	1 健康づくり対策等	1,972,363	1,239,142
	2 在宅難病患者対策等	1,571,091	1,337,297
	3 医療費の助成	47,830,434	46,123,468
	(1) 難病医療費の助成	23,362,189	22,374,952
	(2) 乳幼児医療費助成事業補助	3,688,659	3,649,102
訳	(3) 心身障害者(児)医療費の助成等	20,779,586	20,099,414
	4 区市町村国民健康保険都負担金等	127,418,452	126,125,811
	5 後期高齢者医療都負担金等	122,362,000	121,385,518

事業の概要

都民の保健サービス向上のため、健康づくり推進事業、難病対策及び各種医療費助成などを実施した。

・難病医療費等助成対象疾病数及び難病認定患者数

(単位：疾病、人)

年 度		26	27	28	29	30
対象疾病数	国庫補助対象	115	312	312	336	337
	都単独対象	24	24	24	24	9
	計	139	336	336	360	346
認定患者数	一般	72,661	76,725	80,281	73,321	74,101
	老人	42,714	43,717	45,714	46,262	48,115

(注) 平成27年1月1日から平成29年12月31日までの都単独対象疾病数及び認定患者数については、国庫補助対象疾病への組替による経過措置期間中のものを含む。

・医療費助成件数及び助成額

(単位：件、千円)

年 度		26	27	28	29	30
心身障害者(児)医療費の助成	件数	2,766,298	2,798,884	2,723,632	2,718,704	2,723,439
	助成額	15,310,314	15,372,713	15,446,080	15,627,745	15,453,614
ひとり親家庭等医療費助成事業補助	件数	620,408	626,270	637,879	618,760	608,183
	助成額	1,089,389	1,104,730	1,113,964	1,089,243	1,054,693
乳幼児医療費助成事業補助	件数	4,011,799	4,004,515	4,056,446	3,996,479	3,959,481
	助成額	3,747,172	3,766,370	3,777,426	3,707,556	3,649,102
義務教育就学児医療費助成事業補助	件数	3,048,324	3,061,647	3,190,301	3,127,618	3,240,569
	助成額	3,339,311	3,401,519	3,552,159	3,517,063	3,591,107

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14,835,381	15,602,938	△ 767,557
2 行政費用(a)	297,274,455	291,476,232	5,798,223
うち給与関係費	1,023,885	1,072,268	△ 48,383
うち扶助費	37,498,626	36,478,872	1,019,754
うち補助費等	172,289,907	251,711,742	△ 79,421,835
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	10,353	12,349	△ 1,997
II 金融収支の部			
1 金融収入	2,063	2,001	62
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 282,437,011	△ 275,871,292	△ 6,565,719
特別収支の部			
1 特別収入	87,048	2,838	84,210
2 特別費用	59	-	59
当期収支差額	△ 282,350,021	△ 275,868,454	△ 6,481,567
一般財源充当調整	282,336,024	275,655,786	6,680,239
再計(一般財源調整後)	△ 13,997	△ 212,668	198,671

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	297,274,455千円	291,476,232千円	5,798,223千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	21,410円	21,146円	264円

16 生活福祉事業の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
福祉保健費			
生活福祉費		33,351,267	31,495,872 (94.4%)
内	1 低所得者への援護等	19,839,436	18,570,399
	(1) 生活保護	18,494,917	17,285,480
	(2) 行旅病人及死亡人等取扱費 都負担金等	1,344,519	1,284,918
	2 低所得者等の生活改善の支援	7,656,400	7,429,562
	(1) 路上生活者等対策	1,542,759	1,494,597
	(2) 低所得者・離職者等への支援等	6,113,641	5,934,964
	3 地域福祉の推進	4,021,538	3,783,762
	(1) 地域福祉推進事業補助	32区市町村 110,464	31区市町村 110,398
	(2) 日常生活自立支援事業等	3,911,074	3,673,364
	4 福祉人材の養成・確保対策等	1,833,893	1,712,150
訳	(1) 福祉人材の養成・確保対策	647,653	563,171
	(2) 民生・児童委員の活動等	1,186,240	1,148,979

事業の概要

低所得者への援護等のため、生活保護などの事業を実施した。

低所得者等の生活改善の支援のため、路上生活者等対策などの事業を実施した。

地域福祉の推進を図るため、地域福祉推進事業補助などを実施した。

福祉人材の養成・確保対策等のため、東京都福祉人材センター事業などを実施した。

年 度		26	27	28	29	30
地域福祉推進事業補助	区市町村数	30	30	30	32	31
	助成額(千円)	108,209	112,293	111,358	107,243	110,398
日常生活自立支援事業	団体数	60	60	64	62	63
	助成額(千円)	502,891	521,639	553,423	558,361	560,099
ユニバーサルデザインの まちづくり緊急推進事業 (トイレの洋式化)	整備基数	-	-	-	368	998
	助成額(千円)	-	-	-	139,888	373,393
東京都福祉人材センター事業	求職相談件数	12,244	11,472	8,449	8,841	13,753

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7,910,029	5,487,306	2,422,723
2 行政費用(a)	36,917,507	33,640,787	3,276,720
うち給与関係費	1,165,072	1,141,554	23,517
うち扶助費	2,472,068	2,405,524	66,544
うち補助費等	30,043,537	27,185,079	2,858,457
うち投資的経費	857,914	856,572	1,342
うち減価償却費	196,708	172,223	24,486
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	73,521	75,171	△ 1,651
うち公債費(利子)	73,521	75,171	△ 1,651
通常収支差額	△ 29,080,999	△ 28,228,653	△ 852,347
特別収支の部			
1 特別収入	364	41,032	△ 40,668
2 特別費用	657,641	245,824	411,817
当期収支差額	△ 29,738,276	△ 28,433,444	△ 1,304,832
一般財源充当調整	28,681,838	27,714,818	967,020
再計(一般財源調整後)	△ 1,056,438	△ 718,627	△ 337,812

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	36,991,028千円	33,715,958千円	3,275,070千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,664円	2,446円	218円

17 高 齢 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
		千円		千円	
福 祉 保 健 費 高 齢 社 会 対 策 費		175,364,823		170,936,146 (97.5%)	
内 訳	1 高 齢 者 等 の 福 祉 増 進	46,015,590		41,844,562	
	(1) 地 域 支 援 事 業 交 付 金	62区市町村	8,667,137	62区市町村	7,789,359
	(2) シ ル バ ー パ ス の 交 付		18,163,827		18,126,880
	(3) 認 知 症 対 策 事 業 の 展 開 等		19,184,626		15,928,324
	2 介 護 保 険 給 付 費 負 担 金 等		129,349,233		129,091,584

事業の概要

高齢者福祉の増進のため、地域支援事業交付金、シルバーパスの交付などの事業を実施した。また、認知症対策事業の展開を図るため、認知症疾患医療センターの設置などを行った。

年 度			26	27	28	29	30
シ ル バ ー パ ス の 交 付	交付枚数 (枚)	無 料 分	854,091	859,108	875,566	899,160	893,798
		有 料 分	102,703	101,790	104,418	108,735	106,062
認 知 症 疾 患 医 療 セ ン タ ー の 設 置	か 所 数		12	41	47	52	52

- (注) 1 シルバーパス交付枚数は、10月1日から翌年9月末までのものである。
 ただし、平成30年度については、平成31年3月末までのものである。
 2 シルバーパスの無料分については、1,000円の事務費相当額を徴収している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,315,024	4,078,153	△ 763,129
2 行政費用(a)	172,548,673	171,526,267	1,022,406
うち給与関係費	1,038,455	1,992,369	△ 953,914
うち扶助費	-	68,493	△ 68,493
うち補助費等	165,413,308	163,626,148	1,787,160
うち投資的経費	2,259,269	2,154,253	105,016
うち減価償却費	143,865	89,530	54,335
II 金融収支の部			
1 金融収入	296	324	△ 28
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 169,233,353	△ 167,447,790	△ 1,785,563
特別収支の部			
1 特別収入	678,251	5,058	673,193
2 特別費用	792,489	-	792,489
当期収支差額	△ 169,347,591	△ 167,442,732	△ 1,904,859
一般財源充当調整	169,084,675	167,196,558	1,888,116
再計(一般財源調整後)	△ 262,916	△ 246,173	△ 16,743

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	172,548,673千円	171,526,267千円	1,022,406千円
都内65歳以上人口(B)	3,079,794人	3,058,392人	21,402人
都内65歳以上人口1人当たりの行政コスト(A/B)	56,026円	56,084円	△ 58円

18 少 子 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
福祉保健費 少 子 社 会 対 策 費		253,839,022	234,006,206 (92.2%)
内 訳	1 児 童 福 祉 の 増 進	95,230,482	90,335,099
	(1) 児 童 手 当 等 の 支 給	39,173,149	37,204,945
	(2) 子 育 て 推 進 交 付 金	19,984,069	19,625,837
	(3) 学 童 ク ラ ブ 事 業 補 助	6,671,583	6,164,878
	(4) 子 供 家 庭 支 援 事 業 等	22,161,204	20,776,575
	(5) 母 子 ・ 小 児 医 療 体 制 の 充 実	7,240,476	6,562,865
	2 児 童 相 談 所 の 運 営 等	3,006,208	2,835,989
	3 児 童 福 祉 施 設 の 運 営 等	31,279,282	30,224,016
	4 保 育 事 業	248,000人/月 124,323,050	263,174人/月 110,611,103

事業の概要

児童福祉の増進のため、学童クラブ運営費の補助、児童福祉施設の運営などの事業を実施した。

年 度		26	27	28	29	30
学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	883	1,130	2,191	2,284	2,365
	助成額(千円)	2,849,116	1,991,305	3,970,892	4,861,272	5,194,426
都 型 学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	207	250	390	450	495
	助成額(千円)	827,840	968,482	983,523	869,494	927,320
定 期 利 用 保 育 事 業 補 助	か 所 数	150	116	142	166	214
	助成額(千円)	534,373	422,315	432,072	556,579	604,367
保 育 士 等 キ ャ リ ア ア ッ プ 補 助	か 所 数	-	2,326	2,601	3,164	3,553
	助成額(千円)	-	8,755,895	9,774,308	22,164,532	24,295,528
認 証 保 育 所 事 業 費 補 助	か 所 数	185	171	161	158	161
	助成額(千円)	3,287,189	3,893,522	3,700,524	3,661,367	3,726,598
待 機 児 童 解 消 区 市 町 村 支 援 事 業	か 所 数	263	254	356	429	354
	助成額(千円)	7,781,509	7,796,465	13,806,824	23,377,925	22,897,123

(注) 学童クラブ運営費補助には、学童クラブ設置促進事業等補助の実績を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	26,864,220	23,543,307	3,320,913
2 行政費用(a)	244,096,296	232,976,531	11,119,765
うち給与関係費	9,080,486	9,008,809	71,677
うち扶助費	32,526,495	31,303,945	1,222,549
うち補助費等	195,986,308	186,041,637	9,944,671
うち投資的経費	1,290,164	1,245,800	44,364
うち減価償却費	512,887	441,816	71,071
II 金融収支の部			
1 金融収入	74	63	11
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 217,232,001	△ 209,433,160	△ 7,798,841
特別収支の部			
1 特別収入	1,358	1	1,357
2 特別費用	1,423,104	41,532	1,381,572
当期収支差額	△ 218,653,748	△ 209,474,691	△ 9,179,057
一般財源充当調整	215,755,383	207,318,066	8,437,317
再計(一般財源調整後)	△ 2,898,365	△ 2,156,626	△ 741,739

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	244,096,296千円	232,976,531千円	11,119,765千円
都内18歳未満人口(B)	1,859,744人	1,856,454人	3,290人
都内18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	131,253円	125,495円	5,758円

19 障害者施策の推進

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
		千円		千円	
福祉保健費 障害者施策推進費		170,246,127		165,582,228 (97.3%)	
内 訳	1 心身障害者(児)福祉の増進		58,009,796		56,595,207
	(1) 重度心身障害者手当の支給	9,681人/月	7,242,102	9,438人/月	7,078,620
	(2) 心身障害者福祉手当の支給	37,565人/月	6,895,605	37,182人/月	6,889,670
	(3) 居 宅 介 護 等 事 業 等		43,872,089		42,626,917
	2 心身障害者(児)施設の運営等		72,608,331		70,750,281
	3 精 神 保 健 福 祉 対 策		39,628,000		38,236,740

事業の概要

心身障害者(児)及び精神障害者福祉の増進のため、障害者グループホーム事業、居宅介護等事業及び障害者(児)施設の運営などを実施した。

年 度		26	27	28	29	30
障害者グループホーム事業	定 員 (人)	7,221	7,896	8,374	9,077	9,851
障害者(児)ショートステイ事業	延利用日数 (日)	338,390	365,453	395,755	430,943	442,937
居 宅 介 護 等 事 業	利用時間数 (時間)	9,663,069	9,857,313	10,023,508	10,219,736	10,445,987
精神障害者通院患者 医療費助成(国制度)	公費負担 認定者数 (人)	186,491	187,715	214,555	215,352	226,704
	支払件数 (件)	3,353,342	3,527,752	3,712,541	3,903,596	4,118,852

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	34,495,169	34,098,512	396,657
2 行政費用(a)	180,247,108	176,404,359	3,842,748
うち給与関係費	12,198,312	12,233,634	△ 35,323
うち扶助費	51,863,348	51,269,447	593,901
うち補助費等	93,893,098	89,461,362	4,431,736
うち投資的経費	1,858,673	1,827,138	31,535
うち減価償却費	1,552,120	1,584,758	△ 32,638
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	53,679	75,300	△ 21,621
うち公債費(利子)	51,475	74,237	△ 22,762
通常収支差額	△ 145,805,617	△ 142,381,147	△ 3,424,470
特別収支の部			
1 特別収入	329,176	20,628	308,548
2 特別費用	5,095,509	553,667	4,541,843
当期収支差額	△ 150,571,951	△ 142,914,186	△ 7,657,765
一般財源充当調整	143,239,320	138,907,346	4,331,974
再計(一般財源調整後)	△ 7,332,631	△ 4,006,840	△ 3,325,791

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	180,300,786千円	176,479,659千円	3,821,127千円
利用者数 ^(注) (B)	805,505人	790,083人	15,422人
利用者1人当たりの行政コスト(A/B)	223,836円	223,369円	467円

(注) 利用者数は、障害者サービスの利用者のうち、身体障害者手帳交付台帳登録者数、愛の手帳交付者数及び精神障害者通院医療費公費負担認定者数の合計としている。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	437,474	435,873	1,601
II 固定資産	86,294,800	92,526,661	△ 6,231,861
うち行政財産	57,688,138	60,626,459	△ 2,938,321
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	86,732,274	92,962,534	△ 6,230,260
負債の部			
I 流動負債	1,045,493	1,910,370	△ 864,878
うち都債	32,895	940,343	△ 907,447
II 固定負債	46,628,018	46,791,529	△ 163,511
うち都債	37,342,820	37,375,715	△ 32,895
負債の部 合計	47,673,511	48,701,900	△ 1,028,389
正味財産の部 合計	39,058,763	44,260,634	△ 5,201,871
負債及び正味財産の部 合計	86,732,274	92,962,534	△ 6,230,260

20 健康危機管理対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費 健康安全費		千円 5,903,635	千円 5,301,145 (89.8%)
内 訳	1 食品の安全確保	780,000	708,599
	2 医薬品等の安全確保	411,000	360,807
	3 生活環境衛生対策	2,506,342	2,421,887
	4 感染症対策	2,206,293	1,809,852

事業の概要

都民の健康と安全を守るため、事業所などの監視や立入検査、保健所等におけるHIV検査などを行った。
また、新興感染症対策の更なる強化として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいた「東京都新型インフルエンザ等対策行動計画」により、新型インフルエンザ対策などの事業を実施した。

年 度		26	27	28	29	30
食品衛生監視	施設数 (所)	95,679	95,036	94,716	95,050	95,192
薬物乱用防止対策	立入検査数 (件)	1,613	1,720	1,804	1,835	1,951
生活衛生関係営業の監視指導	施設数 (所)	9,648	9,001	9,523	9,834	9,423
H I V 検 査	検 査 数 (件)	14,550	13,808	12,985	15,012	15,347
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	各年度末備蓄数 (万人分)	768.0	768.0	682.5	716.4	418.0
感染症診療協力医療機関	施設数 (所)	82	82	82	82	81
感染症入院医療機関	施設数 (所)	197	197	197	197	192

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,399,198	1,460,834	△ 61,635
2 行政費用(a)	9,354,420	12,872,898	△ 3,518,478
うち給与関係費	3,612,899	3,666,332	△ 53,433
うち扶助費	2,029,393	4,242,416	△ 2,213,023
うち補助費等	704,446	1,011,365	△ 306,920
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	98,798	84,189	14,610
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 7,955,222	△ 11,412,064	3,456,843
特別収支の部			
1 特別収入	15,910	32,039	△ 16,129
2 特別費用	254,845	2,222	252,622
当期収支差額	△ 8,194,156	△ 11,382,248	3,188,092
一般財源充当調整	7,501,925	10,597,975	△ 3,096,049
再計(一般財源調整後)	△ 692,231	△ 784,273	92,042

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	9,354,420千円	12,872,898千円	△ 3,518,478千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	674円	934円	△ 260円

21 社会福祉施設等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費 施設整備費		千円 54,071,747	千円 48,577,398 (89.8%)
内 訳	1 社会福祉施設等の整備	13,615,224	11,318,455
	2 社会福祉施設等の整備費補助	40,456,523	37,258,942
	(1) 高齢保健福祉施設	25,566,902	23,517,418
	(2) 児童福祉施設等	92か所 2,382,447	106か所 2,277,486
	(3) 障害者（児）施設	28か所 4,906,348	30か所 4,751,666
	(4) 国民健康保険直営診療施設	3保険者3施設 6,412	3保険者3施設 6,291
	(5) 医療施設等	6,470,537	5,787,079
	(6) 民間社会福祉施設整備改善等	1,123,877	919,002

事業の概要

社会福祉施設などの整備、高齢保健福祉施設などの整備費補助を行った。

・特別養護老人ホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		26	27	28	29	30
設 置 数	施設数	462	472	491	501	514
	定 員	42,898	43,885	45,916	47,048	48,429

・介護老人保健施設設置状況

(単位：所、人)

年 度		26	27	28	29	30
設 置 数	施設数	187	190	195	198	200
	定 員	20,325	20,631	21,125	21,397	21,635

・認知症高齢者グループホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		26	27	28	29	30
設 置 数	施設数	561	584	602	621	643
	定 員	9,497	9,896	10,260	10,661	11,093

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,981,154	3,994,988	△ 1,013,834
2 行政費用(a)	45,157,838	39,093,461	6,064,376
うち給与関係費	-	-	-
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	-	-	-
うち投資的経費	44,750,154	38,665,745	6,084,410
うち減価償却費	407,683	398,625	9,059
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,134	3,644	△ 2,510
2 金融費用(b)	1,063,750	1,078,070	△ 14,320
うち公債費(利子)	1,058,019	1,072,278	△ 14,259
通常収支差額	△ 43,239,299	△ 36,172,899	△ 7,066,400
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	383,986	2,877	381,110
当期収支差額	△ 43,623,285	△ 36,175,776	△ 7,447,509
一般財源充当調整	43,139,108	34,702,151	8,436,957
再計(一般財源調整後)	△ 484,177	△ 1,473,625	989,448

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	46,221,588千円	40,171,532千円	6,050,056千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,329円	2,914円	415円

22 経営技術の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
産 業 労 働 費		千円	千円
商 工 業 振 興 費		69,158,000	62,556,899 (90.5%)
内 訳	1 経 営 革 新 支 援	563,848	450,585
	2 経 営 安 定 支 援	6,411,930	5,952,556
	3 販 路 開 拓 支 援	29,734,426	27,487,580
	4 ネットワークづくり支援	415,752	397,265
	5 技 術 支 援	9,840,378	9,528,572
	6 創 業 支 援	2,520,078	2,058,268
	7 地 域 工 業 の 活 性 化	2,067,418	1,411,227
	8 地 域 商 業 の 活 性 化	4,919,027	3,135,894
	9 総 合 的 支 援	5,277,781	4,831,823
	10 試 験 研 究 機 関	7,407,362	7,303,130

事業の概要

中小企業の事業活動や経営の改善強化を図るため、経営革新支援などを実施した。

・創業支援拠点の運営

(単位：人、千円)

年 度	28	29	30
Startup Hub Tokyo来場者数	8,309	42,045	40,659
決 算 額	554,708	579,237	589,065

(注) 平成28年度来場者数は、平成29年1月4日から同年3月末までのものである。

・商店街チャレンジ戦略支援事業

(単位：件、千円)

年 度	26	27	28	29	30
事 業 件 数	2,409	2,375	2,324	2,222	2,218
補 助 金 額	2,182,330	2,045,522	1,736,634	1,355,375	1,406,017

・総合支援事業(総合相談窓口の運営などによる、技術、経営、資金面などの総合的・継続的な支援)

(単位：件、千円)

年 度	26	27	28	29	30
総 合 相 談 件 数	17,994	20,492	19,671	20,078	20,623
専 門 家 派 遣 件 数	1,433	1,543	1,662	1,709	1,728
決 算 額	138,160	132,382	133,826	136,207	134,378

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	24,128,427	5,220,082	18,908,345
2 行政費用(a)	41,208,186	49,724,289	△ 8,516,102
うち給与関係費	1,678,672	1,624,350	54,322
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	26,792,752	23,899,421	2,893,331
うち投資的経費	28,977	4,860	24,117
うち減価償却費	10,863,970	9,777,933	1,086,038
II 金融収支の部			
1 金融収入	21,757	19,350	2,407
2 金融費用(b)	155,532	170,893	△ 15,362
うち公債費(利子)	155,326	166,273	△ 10,947
通常収支差額	△ 17,213,534	△ 44,655,749	27,442,216
特別収支の部			
1 特別収入	290,703	40,559,200	△ 40,268,498
2 特別費用	45,490,446	2,369	45,488,076
当期収支差額	△ 62,413,277	△ 4,098,918	△ 58,314,359
一般財源充当調整	14,069,967	28,733,249	△ 14,663,281
再計(一般財源調整後)	△ 48,343,309	24,634,330	△ 72,977,640

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	41,363,718千円	49,895,182千円	△ 8,531,464千円
都内中小企業数 ^(注) (B)	447,030企業	447,030企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	92,530円	111,615円	△ 19,085円

(注) 都内中小企業数は、総務省「平成26年経済センサス基礎調査」を再編加工した数値による。

23 中小企業金融対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)			
		千円	千円			
産 業 労 働 費 商 工 業 振 興 費		304,863,000	284,548,492 (93.3%)			
内	1 中小企業制度融資	243,431,000	237,133,000			
	2 中小企業金融の信用補完等	13,675,571	12,003,310			
	3 金融機関と連携した海外展開支援	123,861	69,632			
	4 東京都動産・債権担保融資(ABL)制度	571,171	315,474			
	5 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	42,044,727	30,464,294			
	6 女性・若者・シニア創業サポート事業	1,879,697	1,768,013			
	7 金融機関と連携した事業承継支援	332,203	93,022			
	8 ファンドの管理	3,615	2,325			
	9 事業承継支援ファンド	2,512,322	2,506,784			
	10 クラウドファンディングを活用した資金調達支援	100,000	35,013			
	11 包括連携協定に基づく金融機関との連携推進等	23,865	15,330			
	12 都内中小企業に対する施策活用促進事業	13,959	10,186			
	13 債権管理の適正化	19,014	17,190			
	14 災害復旧資金融資等利子補給事業	64件 9,462	47件	6,028		
	15 中小企業設備リース事業	12,003	8,412			
	16 中小企業設備導入等資金会計繰出等	1資金 9,000	1資金	8,532		
	訳	17 高度化診断	96件 25,481	82件	23,137	
		18 東京信用保証協会検査指導	1,094	1,073		
		19 貸金業の指導監督	74,955	67,739		

事業の概要

中小企業の金融の円滑化と設備導入の促進などを図るため、各種資金の融資などを行った。

・中小企業制度融資の融資実績

(単位：百万円、件)

年 度		26	27	28	29	30
小規模企業向長期資金融資	金額	91,331	94,180	89,428	82,040	119,206
	件数	14,134	14,186	13,916	14,401	19,481
中小企業向自律経営振興融資	金額	222,904	294,288	270,206	191,961	214,929
	件数	11,728	14,354	13,273	10,423	10,776
一般保証付融資	金額	517,636	386,229	397,589	500,054	376,684
	件数	48,517	39,183	42,298	45,444	32,812
その他	金額	246,568	397,630	389,894	338,286	395,287
	件数	9,562	14,619	14,393	13,365	15,305
計	金額	1,078,439	1,172,327	1,147,117	1,112,342	1,106,107
	件数	83,941	82,342	83,880	83,633	78,374

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,786,313	2,531,007	255,306
2 行政費用(a)	30,743,681	13,969,422	16,774,258
うち給与関係費	516,092	542,628	△ 26,536
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	14,526,839	13,023,932	1,502,906
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	202,781	181,037	21,744
2 金融費用(b)	1,789,504	1,800,950	△ 11,446
うち公債費(利子)	1,787,244	1,798,515	△ 11,270
通常収支差額	△ 29,544,091	△ 13,058,328	△ 16,485,763
特別収支の部			
1 特別収入	4,763	28,198,445	△ 28,193,681
2 特別費用	895	0	895
当期収支差額	△ 29,540,222	15,140,117	△ 44,680,339
一般財源充当調整	12,397,726	11,248,774	1,148,953
再計(一般財源調整後)	△ 17,142,496	26,388,890	△ 43,531,386

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	32,533,185千円	15,770,372千円	16,762,812千円
都内中小企業数 ^(注) (B)	447,030企業	447,030企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	72,776円	35,278円	37,498円

(注) 都内中小企業数は、総務省「平成26年経済センサス基礎調査」を再編加工した数値による。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	79,678,470	85,053,905	△ 5,375,435
II 固定資産	175,578,722	199,492,184	△ 23,913,462
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	110,244,000	121,366,000	△ 11,122,000
資産の部 合計	255,257,192	284,546,089	△ 29,288,897
負債の部			
I 流動負債	89,425,081	542,385	88,882,696
うち都債	89,384,000	500,000	88,884,000
II 固定負債	62,552,452	151,943,555	△ 89,391,103
うち都債	62,123,000	151,507,000	△ 89,384,000
負債の部 合計	151,977,533	152,485,940	△ 508,407
正味財産の部 合計	103,279,659	132,060,149	△ 28,780,490
負債及び正味財産の部 合計	255,257,192	284,546,089	△ 29,288,897

24 職 業 能 力 開 発

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
		千円		千円	
産 業 労 働 費 労 働 費		6,448,000		5,392,460 (83.6%)	
内 訳	1 公 共 職 業 訓 練 事 業 等		5,680,162		4,748,739
	(1) 公 共 職 業 訓 練 事 業	34,991人	4,900,350	25,924人	4,030,947
	(2) 職 業 能 力 開 発 セ ン タ ー の 管 理 運 営 等		779,812		717,792
	2 能 力 開 発 振 興 事 業		767,838		643,721
	(1) 生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業		24,593		17,610
(2) 事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導 等		743,245		626,111	

事業の概要

職業能力の開発及び向上を図るため、一般向け、高齢者向け及び障害者向けの職業訓練を実施するとともに、事業主等の行う職業能力開発に対する各種助成などを行った。

・公共職業訓練の受講者数

(単位：人)

年 度		26	27	28	29	30
能 力 開 発 訓 練	普 通 課 程	1,015	978	900	907	855
	離 転 職 者 訓 練	10,499	9,734	8,892	9,143	9,031
	高 年 齢 者 訓 練	1,125	1,037	1,075	1,154	1,173
	若 年 者 訓 練	167	111	90	70	103
	定 年 前 訓 練	159	161	111	-	-
障 害 者 職 業 訓 練		179	185	203	179	170
能 力 向 上 訓 練		15,225	15,074	15,272	15,080	14,592
計		28,369	27,280	26,543	26,533	25,924

- (注) 1 離転職者訓練には、再就職促進等委託訓練の人数を含む。
2 能力向上訓練には、障害者向け訓練の人数を含む。

・能力開発振興事業の実績

年 度		26	27	28	29	30
生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業 (団体)		5	8	8	11	11
事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導	専 門 課 程 (人)	30	33	34	34	31
	普 通 課 程 (人)	225	195	206	205	197
	短 期 課 程 (人)	3,641	3,157	3,193	2,948	2,832

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,692,409	3,559,010	133,399
2 行政費用(a)	9,866,875	10,078,223	△ 211,348
うち給与関係費	4,512,013	4,532,499	△ 20,486
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	895,932	1,117,036	△ 221,104
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	750,402	668,215	82,187
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 6,174,466	△ 6,519,214	344,747
特別収支の部			
1 特別収入	4,271	5,740	△ 1,470
2 特別費用	1,695,616	94,851	1,600,765
当期収支差額	△ 7,865,812	△ 6,608,324	△ 1,257,487
一般財源充当調整	5,184,005	5,314,777	△ 130,771
再計(一般財源調整後)	△ 2,681,807	△ 1,293,548	△ 1,388,259

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	9,866,875千円	10,078,223千円	△ 211,348千円
都内労働力人口(B)	8,244千人	8,094千人	150千人
都内労働力人口1人当たりの行政コスト(A/B)	1,197円	1,245円	△ 48円

25 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
土 木 費 道 路 橋 梁 費		33,420,168	28,890,810 (86.4%)
内 訳	本 年 度 事 業	31,811,141	27,424,768
	1 歩 道 整 備	3,771,025	2,924,307
	2 無 電 柱 化 の 推 進	20,743,766	19,062,115
	3 交 差 点 改 良 等	7,296,350	5,438,347
	前 年 度 繰 越 事 業	1,609,027	1,466,041
	1 歩 道 整 備	280,464	250,408
	2 無 電 柱 化 の 推 進	690,396	586,019
3 交 差 点 改 良 等	638,167	629,614	

事業の概要

交通事故の防止や、安全で快適な歩行空間の確保などのため、歩道の整備や無電柱化、交差点の改良などを実施した。

平成30年度の主な事業としては、第3次交差点すいすいプランとして所沢府中線の市民球場前交差点において右折車線等を整備し、交通渋滞の緩和を図った。

また、自転車が安全で快適に走行できるよう、千住小松川葛西沖線などにおいて、自転車走行空間約16kmを整備した。

・歩道の設置状況(平成31年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	歩 道 設 置 対象施設延長 A	歩 道 設 置 済			未 整 備 施設延長 E (未整備率E/A)
		施設延長 B (整備率B/A)	29年度まで 設置済施設延長 C (整備率C/A)	30年度 設置済施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,726	1,573 (91.1%)	1,571 (91.0%)	2 (0.1%)	153 (8.9%)
多摩地域	1,953	1,404 (71.9%)	1,403 (71.8%)	1 (0.1%)	549 (28.1%)
島 しょ	281	67 (23.8%)	67 (23.8%)	0 (0.0%)	214 (76.2%)
計	3,960	3,044 (76.9%)	3,041 (76.8%)	3 (0.1%)	916 (23.1%)

(注) 道路、街路、区画整理事業などによる整備も含めた数値である。

・無電柱化の整備状況(平成31年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	地 中 化 対象施設延長 A	地 中 化 済			未 整 備 施設延長 E (未整備率E/A)
		施設延長 B (整備率B/A)	29年度まで 地中化済施設延長 C (整備率C/A)	30年度 地中化施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,288	759 (59%)	744 (58%)	15 (1%)	529 (41%)
うちセンター・ コア・エリア	536	519 (97%)	514 (96%)	5 (1%)	17 (3%)
多摩地域	1,040	195 (19%)	191 (18%)	4 (1%)	845 (81%)
計	2,328	954 (41%)	935 (40%)	19 (1%)	1,374 (59%)

26 道 路 整 備

建設局

科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
	千円	千円
土 木 費 道 路 橋 梁 費	175,638,158	143,217,396 (81.5%)
内		
本 年 度 事 業	163,281,687	132,124,558
1 補 助 事 業 環 状 第 2 号 線 ほか 73 路 線	37,025,003	構築 1,992m 舗装 21,176㎡ 32,180,254
2 単 独 事 業 環 状 第 2 号 線 ほか 129 路 線	126,256,684	構築 13,804m 舗装 85,782㎡ 99,944,304
前 年 度 繰 越 事 業	12,356,471	11,092,839
1 補 助 事 業 補 助 第 333 号 線 ほか 36 路 線	4,536,425	4,536,425
2 単 独 事 業 環 状 第 6 号 線 他 1 ほか 91 路 線	7,820,046	6,556,414

事業の概要

東京圏の都市を環状方向に結ぶ道路ネットワーク整備を進めるとともに、都市内の交通混雑緩和を図るため、幹線道路網の整備や道路と鉄道の立体交差化などを実施した。

平成30年度の主な事業としては、都市の骨格を形成する幹線道路である環状第2号線のうち、補助第315号線から新大橋通りまでの約2.8kmを暫定的に交通開放したことにより、臨海部と都心部のアクセス性の向上、晴海地区や勝どき地区における災害時の避難ルートの多重化による防災性の向上などを図った。

・道路整備等の状況

年 度	26	27	28	29	30
構 築 (m)	13,565	24,246	19,092	13,140	15,796
舗 装 (㎡)	111,096	107,989	177,483	32,467	106,958
用 地 (㎡)	75,912	70,196	76,293	78,485	71,203
補 償 (件)	1,077	1,114	1,078	1,668	1,440
完 成 か 所	<ul style="list-style-type: none"> ・放射第6号線(余丁町) ・環状第6号線(高速関連) ・補助第130号線(高井戸東) ・補助第277号線 	<ul style="list-style-type: none"> ・放射第3号線(白金台) ・補助第27号線 ・奥多摩青梅線(城山) ・長浜多幸線(鉄砲場1期) ほか6か所 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助第144号線及び放射第29号線支線1 ・補助第71号線(北新宿一丁目) ・十里木御嶽停車場線(軍道) 	<ul style="list-style-type: none"> ・環状第5の2号線(高速関連) ・町田3・3・8号線 ・補助第229号線 ・大島循環線(泉津2期) ほか1か所 	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩3・1・6号線(小山) ・大島循環線(宮の沢) ・神湊八重根港線(三根4期) ・補助第97号線他1(東京駅)

27 橋 梁 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		21,307,811	14,561,073 (68.3%)
内	本 年 度 事 業	19,621,000	12,877,666
	1 補 助 事 業 等	829,971	829,971
	関 戸 橋 等		
	2 単 独 事 業 等	18,791,029	12,047,695
	聖 橋 等		
訳	前 年 度 繰 越 事 業	1,686,811	1,683,407
	1 補 助 事 業 等	78,000	78,000
	総 武 陸 橋 等		
	2 単 独 事 業 等	1,608,811	1,605,407
	木 根 川 橋 等		

事業の概要

交通の円滑化を図るため、ボトルネックとなっている橋梁や、耐荷力の不足している老朽橋の整備などを実施した。

また、文化財的価値が高い著名橋、鉄道や道路を跨ぐ橋梁などについて、最新の技術や材料により、必要な対策を行うことによって橋梁の更新の時期を延伸し、架替時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図った。

(単位：橋)

年 度	26	27	28	29	30
橋 梁 の 整 備 数	12	11	12	12	11
うち完成橋	3	2	0	0	0
	南橋 多摩大橋 草花大橋	是政橋 天上橋	—	—	—
橋梁の長寿命化数	30	24	34	42	39

(25-27 道 路 事 業)

建設局

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	28,761,998	29,860,739	△ 1,098,741
2 行政費用(a)	177,127,320	175,180,497	1,946,823
うち給与関係費	15,241,778	15,307,338	△ 65,560
うち扶助費	73,579	74,552	△ 973
うち補助費等	117,282	131,779	△ 14,497
うち投資的経費	101,593,905	101,778,425	△ 184,520
うち減価償却費	31,671,660	27,894,654	3,777,006
II 金融収支の部			
1 金融収入	3,271	1,157	2,114
2 金融費用(b)	24,667,789	25,695,362	△ 1,027,573
うち公債費(利子)	24,070,010	25,367,515	△ 1,297,505
通常収支差額	△ 173,029,840	△ 171,013,963	△ 2,015,877
特別収支の部			
1 特別収入	3,312,085	3,922,765	△ 610,680
2 特別費用	62,402,837	1,193,372	61,209,465
当期収支差額	△ 232,120,593	△ 168,284,571	△ 63,836,022
一般財源充当調整	112,666,199	111,551,780	1,114,419
再計(一般財源調整後)	△ 119,454,394	△ 56,732,791	△ 62,721,603

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	201,795,109千円	200,875,859千円	919,250千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	14,533円	14,573円	△ 40円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	179,734	229,842	△ 50,109
II 固定資産	14,615,643,455	14,588,045,948	27,597,507
うち行政財産	180,237,442	195,839,094	△ 15,601,652
うちインフラ資産	13,793,382,846	13,782,182,656	11,200,190
うち建設仮勘定	587,880,402	543,620,788	44,259,614
資産の部 合計	14,615,823,188	14,588,275,790	27,547,398
負債の部			
I 流動負債	102,159,759	181,817,482	△ 79,657,723
うち都債	100,761,656	180,508,800	△ 79,747,144
II 固定負債	1,806,733,062	1,854,577,773	△ 47,844,711
うち都債	1,792,895,446	1,840,879,102	△ 47,983,656
負債の部 合計	1,908,892,821	2,036,395,255	△ 127,502,434
正味財産の部 合計	12,706,930,367	12,551,880,535	155,049,832
負債及び正味財産の部 合計	14,615,823,188	14,588,275,790	27,547,398

(注) 財務諸表には、道路事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

28 中 小 河 川 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
土 木 費 河 川 海 岸 費		33,949,804	28,829,169 (84.9%)
内	本 年 度 事 業	32,618,000	27,535,068
	1 補 助 事 業 神 田 川 ほ か 7 河 川	3,534,000	護岸 177m 3,474,000
	2 単 独 事 業 神 田 川 ほ か 26 河 川	29,084,000	護岸 1,051m 24,061,068
	前 年 度 繰 越 事 業	1,331,804	1,294,102
	1 補 助 事 業 川 口 川 ほ か 4 河 川	149,000	149,000
	2 単 独 事 業 神 田 川 ほ か 14 河 川	1,182,804	1,145,102

事業の概要

区部の台地部や多摩地域を流れる中小河川において、河川の氾濫などによる水害を防止するため、護岸や調節池の整備などを実施した。

平成30年度の主な事業としては、環状七号線地下広域調節池の整備のためのシールドマシン製作や中間立坑工事などを実施し、令和7年度の整備完了に向けて事業を進めた。

年 度	26	27	28	29	30
整備済護岸延長 (全体計画 324.0km) (km)	213.3	214.7	215.7	216.6	217.9
治水安全度達成率 (%)	78	79	80	80	80

- (注) 1 全体計画は、1時間50mmの降雨に対処できる護岸改修計画である。
2 治水安全度達成率は、護岸整備率に調節池などの効果を加味したものである。

29 高潮防御施設等整備

建設局

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
	土 木 費 河 川 海 岸 費	47,778,250	34,966,955 (73.2%)
内 訳	本 年 度 事 業	44,664,000	31,852,705
	1 高 潮 防 御 施 設	4,324,277	2,723,174
	2 江 東 内 部 河 川	1,727,345	護岸 756m 1,705,589
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	4,714,146	被覆 206m 等 4,022,758
	4 東 部 低 地 帯 耐 震 ・ 耐 水 対 策 事 業	33,801,231	堤防 6,140m 等 23,313,544
	5 係 留 施 設 適 正 化	97,000	87,640
	前 年 度 繰 越 事 業	3,114,250	3,114,250
	1 高 潮 防 御 施 設	191,910	191,910
	2 江 東 内 部 河 川	-	-
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	218,678	218,678
4 東 部 低 地 帯 耐 震 ・ 耐 水 対 策 事 業	2,703,662	2,703,662	

事業の概要

東京の東部低地帯を流れる河川において、高潮による水害から都民を守るため、高潮防御施設の整備を進めるとともに、江東内部河川における護岸の整備などを進めている。

隅田川などについては、安全性や水辺環境の向上を図るため、背後地のまちづくりと一体的にスーパー堤防等を整備している。

また、平成24年12月に策定した「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、約86kmの堤防耐震化と全22施設の水門・排水機場などの耐震・耐水対策を進めている。

・高潮防御施設（平成30年度整備河川 毛長川ほか5河川）

年 度		26	27	28	29	30
防 潮 堤 ・ 護 岸 (全体計画 168.0km)	整備済延長 (km)	155.1	155.1	155.3	155.3	155.3
	整 備 率 (%)	92.3	92.3	92.4	92.4	92.4

・江東内部河川（平成30年度整備河川 北十間川ほか2河川）

年 度		26	27	28	29	30
耐 震 護 岸 (全体計画 23.1km)	整備済延長 (km)	17.7	18.0	18.2	18.4	18.8
	整 備 率 (%)	76.6	77.9	78.8	79.7	81.4

・スーパー堤防（平成30年度整備地区 六町地区ほか15地区）

年 度		26	27	28	29	30
ス ー パ ー 堤 防 (全体計画 27.4km)	整備済延長 (km)	16.2	16.6	16.7	17.3	17.5
	整 備 率 (%)	59.1	60.6	60.9	63.1	63.9

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,952,169	9,966,328	△ 1,014,160
2 行政費用(a)	87,000,287	70,302,617	16,697,670
うち給与関係費	3,294,496	3,402,573	△ 108,077
うち扶助費	28,030	26,475	1,555
うち補助費等	19,849	19,688	160
うち投資的経費	78,152,290	61,419,396	16,732,894
うち減価償却費	273,770	267,492	6,278
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	4,271,566	4,644,329	△ 372,762
うち公債費(利子)	4,079,043	4,489,737	△ 410,694
通常収支差額	△ 82,319,685	△ 64,980,617	△ 17,339,068
特別収支の部			
1 特別収入	1,295	54,119	△ 52,824
2 特別費用	1,301,700	72,138	1,229,562
当期収支差額	△ 83,620,090	△ 64,998,637	△ 18,621,454
一般財源充当調整	78,421,401	60,369,765	18,051,636
再計(一般財源調整後)	△ 5,198,689	△ 4,628,872	△ 569,818

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	91,271,854千円	74,946,945千円	16,324,908千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	6,573円	5,437円	1,136円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	35,381	26,770	8,611
II 固定資産	15,036,871	15,916,289	△ 879,418
うち行政財産	11,530,958	12,786,048	△ 1,255,090
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	2,652,472	2,217,013	435,459
資産の部 合計	15,072,252	15,943,059	△ 870,807
負債の部			
I 流動負債	25,336,272	22,790,428	2,545,844
うち都債	25,034,074	22,499,530	2,534,544
II 固定負債	412,693,605	425,480,904	△ 12,787,299
うち都債	409,702,617	422,435,911	△ 12,733,294
負債の部 合計	438,029,878	448,271,332	△ 10,241,455
正味財産の部 合計	△ 422,957,626	△ 432,328,274	9,370,648
負債及び正味財産の部 合計	15,072,252	15,943,059	△ 870,807

(注) 財務諸表には、河川事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

30 公 園 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
		千円	千円	
土 木 費 公 園 霊 園 費		48,123,599	41,151,122 (85.5%)	
内	本 年 度 事 業	46,140,490	39,382,464	
	1 補 助 事 業 城北中央公園ほか5公園	634,000	用地 1,416 m ²	523,300
	2 単 独 事 業 代々木公園ほか25公園	45,506,490	用地 66,153 m ²	38,859,164
	前 年 度 繰 越 事 業	1,983,109	1,768,658	
	1 補 助 事 業 舎人公園ほか6公園	248,000	248,000	
	2 単 独 事 業 赤塚公園ほか28公園	1,735,109	1,520,658	

事業の概要

快適で安全な都市環境を創出するため、やすらぎ・レクリエーションの場となる公園や防災機能を備えた公園の整備などを実施した。

平成30年度は、大戸緑地などを追加開園し、都立公園開園面積は6.1ha増加した。

また、新たに防災計画等に位置付けのある61の防災公園のうち15公園において、非常用発電設備などの防災関連施設の整備に着手した。

・都市公園の整備状況

年 度	26	27	28	29	30
都 市 公 園 (都 立) 数 (か 所)	81	82	82	82	82
都 市 公 園 (都 立) 開 園 面 積 (ha)	2,006.6	2,017.0	2,022.7	2,024.2	2,030.3
都 民 1 人 当 た り 公 園 面 積 (m ²)	5.76	5.72	5.70	5.69	5.66

(注) 1 各年度とも翌年度4月1日現在の数値である。

2 都民1人当たり公園面積は、区市町村立公園などを含めて算出したものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10,285,601	10,113,532	172,069
2 行政費用(a)	37,179,690	34,170,795	3,008,895
うち給与関係費	2,200,538	2,201,915	△ 1,376
うち扶助費	19,032	19,137	△ 105
うち補助費等	27,969	24,432	3,537
うち投資的経費	11,912,834	10,302,487	1,610,347
うち減価償却費	4,785,321	4,235,416	549,905
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,958,991	2,147,502	△ 188,511
うち公債費(利子)	1,834,623	2,118,166	△ 283,542
通常収支差額	△ 28,853,080	△ 26,204,765	△ 2,648,314
特別収支の部			
1 特別収入	30,811	1,271,025	△ 1,240,214
2 特別費用	17,388,458	389,482	16,998,976
当期収支差額	△ 46,210,726	△ 25,323,222	△ 20,887,504
一般財源充当調整	24,291,674	21,885,096	2,406,578
再計(一般財源調整後)	△ 21,919,052	△ 3,438,126	△ 18,480,926

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	39,138,681千円	36,318,297千円	2,820,384千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,819円	2,635円	184円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	114,811	105,643	9,168
II 固定資産	2,357,082,717	2,346,269,115	10,813,602
うち行政財産	2,345,309,056	2,337,925,422	7,383,635
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	6,847,504	3,190,107	3,657,397
資産の部 合計	2,357,197,528	2,346,374,759	10,822,770
負債の部			
I 流動負債	7,166,623	7,653,661	△ 487,038
うち都債	6,964,772	7,465,411	△ 500,640
II 固定負債	184,531,387	166,828,860	17,702,527
うち都債	182,533,575	164,858,347	17,675,228
負債の部 合計	191,698,010	174,482,521	17,215,489
正味財産の部 合計	2,165,499,518	2,171,892,238	△ 6,392,720
負債及び正味財産の部 合計	2,357,197,528	2,346,374,759	10,822,770

(注) 財務諸表には、公園事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

31 東 京 港 整 備

科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
	千円	千円
港 湾 費 東 京 港 整 備 費	93,003,863	78,723,017 (84.6%)
内		
本 年 度 事 業	82,378,689	68,417,228
1 港 湾 施 設 整 備 等	57,993,689	47,728,626
2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	9,436,000	8,706,433
3 海 岸 保 全 施 設 建 設	14,949,000	11,982,170
前 年 度 繰 越 事 業	10,625,174	10,305,789
1 港 湾 施 設 整 備 等	7,277,724	6,984,698
2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	970,720	949,346
3 海 岸 保 全 施 設 建 設	2,376,730	2,371,745

事業の概要

都民生活や都市活動を支える物流基地としての東京港の機能を一層充実するため、港湾施設の整備などを実施した。

また、23区から発生する廃棄物などの最終処分場を確保するため、新海面処分場などの整備を行うとともに、高潮や津波に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震対策、老朽化対策などを実施した。

(単位：千円)

区 分	30 年 度	
	規 模 等	決 算 額
港 湾 施 設 整 備 等		54,713,323
ふ 頭 建 設	新客船ふ頭整備等	12,491,862
航 路 ・ 泊 地	大井・青海コンテナふ頭航路泊地しゅんせつ等	555,217
道 路 ・ 橋 梁 整 備	中防内5号線整備等	30,576,034
計 画 調 査 等	計画調査一式	99,163
環 境 整 備	海の森公園整備等	2,525,630
汚 泥 しゅん せ つ	しゅんせつ 32,960m ³ 等	373,752
東 京 港 整 備 貸 付 金	外貿埠頭建設費貸付金	4,980,200
そ の 他	第二航路トンネル換気設備補修工事等	3,111,465
廃 棄 物 処 理 場 建 設		9,655,779
新 海 面 処 分 場	護岸建設工事等 (護岸建設期間 平成7年度～)	8,894,766
中 央 防 波 堤 外 側 廃 棄 物 処 理 場	護岸耐震補強等 (供用開始 昭和52年度、しゅん功期限 令和2年度)	761,012
海 岸 保 全 施 設 建 設	水門改良等	14,353,915
計		78,723,017

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,892,801	7,325,073	△ 432,272
2 行政費用(a)	55,847,538	51,134,370	4,713,168
うち給与関係費	3,090,156	3,614,844	△ 524,688
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	423,119	265,248	157,871
うち投資的経費	22,284,207	27,081,180	△ 4,796,973
うち減価償却費	23,792,538	13,289,594	10,502,944
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	2,575,270	2,821,333	△ 246,063
うち公債費(利子)	2,511,987	2,734,501	△ 222,514
通常収支差額	△ 51,530,007	△ 46,630,630	△ 4,899,376
特別収支の部			
1 特別収入	24,385,134	335,205	24,049,928
2 特別費用	78,742,974	19,241,494	59,501,480
当期収支差額	△ 105,887,848	△ 65,536,919	△ 40,350,929
一般財源充当調整	25,373,620	29,337,205	△ 3,963,585
再計(一般財源調整後)	△ 80,514,228	△ 36,199,714	△ 44,314,514

1規模当たりの行政コスト

区分	平成30年度	平成29年度	増減
行政コスト(A=a+b)	58,422,808千円	53,955,703千円	4,467,105千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	4,208円	3,914円	294円

貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部			
I 流動資産	1,797,511	1,788,694	8,817
II 固定資産	1,808,436,947	1,832,208,428	△ 23,771,481
うち行政財産	628,598,990	657,035,542	△ 28,436,552
うちインフラ資産	661,595,028	677,861,470	△ 16,266,442
うち建設仮勘定	385,921,937	351,072,388	34,849,549
資産の部 合計	1,810,234,459	1,833,997,122	△ 23,762,663
負債の部			
I 流動負債	15,107,219	8,478,140	6,629,078
うち都債	14,787,449	7,577,506	7,209,942
II 固定負債	233,268,783	237,601,262	△ 4,332,479
うち都債	229,943,479	234,395,253	△ 4,451,774
負債の部 合計	248,376,002	246,079,403	2,296,599
正味財産の部 合計	1,561,858,457	1,587,917,719	△ 26,059,263
負債及び正味財産の部 合計	1,810,234,459	1,833,997,122	△ 23,762,663

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

32 島しょ港湾・空港等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
		千円	千円	
港 湾 費 島 しょ 等 港 湾 整 備 費		18,694,716	15,140,390 (81.0%)	
内	本 年 度 事 業	16,470,118	12,931,085	
	1 港 湾 整 備	岸壁建設、防波堤建設等14港 7,562,570	14港	6,457,599
	2 漁 港 整 備	岸壁建設、防波堤建設等17港 5,586,158	17港	4,071,043
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	消波ブロック製作、離岸堤建設等9港 1,234,756	9港	1,000,781
	4 空 港 整 備	滑走路改修工等 5空港1飛行場等 1,742,015	5空港1飛行場等	1,318,928
記	5 災 害 復 旧	被覆ブロック撤去工等 3港 344,619	3港	82,735
	前 年 度 繰 越 事 業	2,224,598	2,209,304	
	1 港 湾 整 備	緑地施設休憩所建築等4港 1,420,847	4港	1,420,847
	2 漁 港 整 備	防波堤建設等 5港 537,010	5港	521,992
	3 空 港 整 備	着陸帯改修工等 2空港等 177,518	2空港等	177,516
4 災 害 復 旧	被覆ブロック製作等 1港 89,223	1港	88,949	

事業の概要

生活・交通基盤の確保のため、伊豆諸島及び小笠原諸島などにおける港湾、漁港、空港などの整備を実施した。

区 分	規 模
港 湾 整 備	元町港道路改修 一式 波浮港防波堤整備 一式 等
漁 港 整 備	野増漁港防波堤消波ブロック製作 53個 若郷漁港防波堤消波ブロック製作 166個 等
海 岸 保 全 施 設 整 備	新島港離岸堤(副堤)建設 30m 野増漁港胸壁建設 9m 等
空 港 整 備	大島空港支障・抵触物件除去 一式 等
災 害 復 旧	利島港護岸復旧 一式 等

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	698,674	548,747	149,927
2 行政費用(a)	16,060,034	15,374,981	685,053
うち給与関係費	479,248	552,063	△ 72,815
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,357,211	1,195,212	161,999
うち投資的経費	2,847,717	2,245,252	602,466
うち減価償却費	10,026,614	9,948,717	77,896
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	516,397	542,002	△ 25,605
うち公債費(利子)	504,957	534,477	△ 29,520
通常収支差額	△ 15,877,757	△ 15,368,237	△ 509,521
特別収支の部			
1 特別収入	131,311	6,387,126	△ 6,255,816
2 特別費用	62,430,996	966,682	61,464,314
当期収支差額	△ 78,177,442	△ 9,947,792	△ 68,229,651
一般財源充当調整	5,381,921	4,699,980	681,941
再計(一般財源調整後)	△ 72,795,522	△ 5,247,812	△ 67,547,710

1規模当たりの行政コスト

区分	平成30年度	平成29年度	増減
行政コスト(A=a+b)	16,576,431千円	15,916,984千円	659,448千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,194円	1,155円	39円

貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部			
I 流動資産	38,541	29,455	9,086
II 固定資産	234,743,511	294,916,361	△ 60,172,850
うち行政財産	11,784,533	20,781,852	△ 8,997,320
うちインフラ資産	191,858,791	249,260,705	△ 57,401,914
うち建設仮勘定	30,712,000	24,392,625	6,319,375
資産の部 合計	234,782,052	294,945,816	△ 60,163,764
負債の部			
I 流動負債	2,400,323	1,500,961	899,362
うち都債	2,349,000	1,358,000	991,000
II 固定負債	44,338,412	45,943,563	△ 1,605,151
うち都債	43,851,000	45,477,000	△ 1,626,000
負債の部 合計	46,738,735	47,444,524	△ 705,788
正味財産の部 合計	188,043,317	247,501,292	△ 59,457,976
負債及び正味財産の部 合計	234,782,052	294,945,816	△ 60,163,764

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

33 都立高校改革の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
教 育 費 高 等 学 校 費		4,971,725	4,813,231 (96.8%)
内 訳	1 都立高等学校の改革の推進	102,511	97,291
	2 自律的な学校経営の確立	4,869,214	4,715,939

事業の概要

全ての生徒に個に応じた適切な学びを提供し、本人の希望・適性に応じた進学・就職につながる学校づくりを徹底することにより、真に社会人として自立した人間を育成することを目的として、平成28年2月に策定した「都立高校改革推進計画・新実施計画」に基づき、都立高校改革の展開を図った。

・都立高校入学者選抜受検状況

年 度		26	27	28	29	30	
全 日 制	普 通 科	学 校 数 (校)	112	112	112	112	112
		募 集 人 員 (人)	22,097	22,252	22,274	22,048	22,075
		受 検 倍 率 (倍)	1.45	1.48	1.47	1.45	1.41
	普 通 科 (コ ー ス 制)	学 校 数 (校)	1	1	1	1	1
		募 集 人 員 (人)	308	308	308	308	320
		受 検 倍 率 (倍)	1.59	1.41	1.51	1.27	1.32
	単 位 制 (普 通 科)	学 校 数 (校)	11	11	11	11	11
		募 集 人 員 (人)	2,210	2,210	2,242	2,242	2,242
		受 検 倍 率 (倍)	1.49	1.47	1.45	1.30	1.32
	専 門 学 科	学 校 数 (校)	39	39	39	38	38
		募 集 人 員 (人)	5,400	5,396	5,395	5,122	5,212
		受 検 倍 率 (倍)	1.22	1.22	1.26	1.07	1.04
綜 合 学 科	学 校 数 (校)	10	10	10	10	10	
	募 集 人 員 (人)	1,640	1,668	1,668	1,668	1,668	
	受 検 倍 率 (倍)	1.39	1.34	1.35	1.16	1.10	
定 時 制	単 位 制	学 校 数 (校)	6	6	6	6	6
		募 集 人 員 (人)	775	775	775	775	967
		受 検 倍 率 (倍)	1.44	1.33	1.44	1.28	0.97
	チャレンジスクール (綜 合 学 科)	学 校 数 (校)	5	5	5	5	5
		募 集 人 員 (人)	925	925	925	1,015	1,045
		受 検 倍 率 (倍)	1.48	1.41	1.52	1.44	1.24

- (注) 1 第一次・分割前期募集における入学者選抜受検状況である。
 2 入学者選抜を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
 3 学校数は、複数の学科を併設している場合、その学校の主たる学科に算入している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	28,211,471	28,707,893	△ 496,422
2 行政費用(a)	153,325,850	147,355,813	5,970,037
うち給与関係費	96,060,243	97,859,458	△ 1,799,215
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	13,544,999	13,604,073	△ 59,074
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	11,693,475	10,544,352	1,149,123
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
2 金融費用(b)	25,838	35,001	△ 9,162
うち公債費(利子)	25,799	33,750	△ 7,951
通常収支差額	△ 125,140,218	△ 118,682,921	△ 6,457,297
特別収支の部			
1 特別収入	9,806	5,425,455	△ 5,415,649
2 特別費用	40,951,163	301,390	40,649,773
当期収支差額	△ 166,081,574	△ 113,558,856	△ 52,522,718
一般財源充当調整	107,407,890	107,076,449	331,442
再計(一般財源調整後)	△ 58,673,684	△ 6,482,407	△ 52,191,277

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	153,351,689千円	147,390,814千円	5,960,875千円
都立高校数(B)	191校	191校	-
都立高校1校当たりの行政コスト(A/B)	802,888,422円	771,679,654円	31,208,768円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	5,242	4,332	910
II 固定資産	492,294,712	534,654,682	△ 42,359,969
うち行政財産	488,180,750	528,782,517	△ 40,601,767
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	492,299,954	534,659,014	△ 42,359,060
負債の部			
I 流動負債	8,658,965	7,878,927	780,038
うち都債	439,000	-	439,000
II 固定負債	324,827,617	329,716,991	△ 4,889,374
うち都債	264,886,061	265,325,061	△ 439,000
負債の部 合計	333,486,582	337,595,918	△ 4,109,336
正味財産の部 合計	158,813,372	197,063,096	△ 38,249,724
負債及び正味財産の部 合計	492,299,954	534,659,014	△ 42,359,060

(注) 財務諸表には、都立高校の職員費などを含む。

34 グローバル人材の育成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
教 育 費 教 育 指 導 奨 励 費		4,353,440	3,785,439 (87.0%)
内 訳	1 国際理解教育の推進	1,783,673	1,630,509
	2 都立高等学校海外留学等 支援事業	539,519	539,315
	3 JICAと連携した国際 貢献人材の育成	10,652	6,411
	4 英語科教員の海外派遣研修	385,702	297,164
	5 世界に発信する日本の伝統・ 文化教育の充実等	1,633,894	1,312,040

事業の概要

グローバル化に対応した教育環境の整備を進め、海外で通用する高い語学力と豊かな国際感覚を有し、日本人としての誇りを持って世界を舞台に活躍する人材を育成する事業を実施した。

平成30年度においては、平成25年度に策定した「東京都教育ビジョン(第3次)」に基づき、国際理解教育の推進などの取組を強化した。

・グローバル人材の育成状況

年 度		26	27	28	29	30
英語等指導助手 (JET-ALT)の配置	指導助手数 (人)	100	200	200	220	240
英語等教育補助員 (ALT)の配置	教育補助員 実働時間 (時間)	54,745	75,922	80,972	72,279	70,301
都立高等学校 海外留学等支援事業	生徒数 (人)	192	199	199	194	196
JICAと連携した 国際貢献人材の育成	生徒数 (人)	99	100	100	99	79
	教員数 (人)	-	81	52	30	-
英語科教員の海外派遣研修	教員数 (人)	139	133	127	115	124
日本の伝統・文化の良さを発信 する能力・態度の育成事業	学校数 (校)	-	200	275	288	39

(注) 1 JET-ALTとは、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)により招致された外国青年である。

2 ALTとは、日本人教員とともに英語等の授業を行う指導補助員である。

3 都立高等学校海外留学等支援事業の生徒数は、研修等のプログラムを全て終了した人数である。ただし、プログラムは複数年度にわたり、平成30年度についてはプログラム実施中であるため、平成31年3月31日現在の見込人数である。

4 「日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業」については、平成29年度をもって伝統・文化教育推進校は終了し、平成30年度は伝統芸能鑑賞教室対象校のみとなった。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,053,528	1,001,657	51,871
2 行政費用(a)	12,134,346	11,490,105	644,241
うち給与関係費	6,076,287	5,951,232	125,055
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,880,338	1,236,901	643,437
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	4,087	3,538	549
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 11,080,818	△ 10,488,448	△ 592,369
特別収支の部			
1 特別収入	-	60,981	△ 60,981
2 特別費用	1,936	-	1,936
当期収支差額	△ 11,082,753	△ 10,427,467	△ 655,286
一般財源充当調整	11,067,080	10,480,695	586,385
再計(一般財源調整後)	△ 15,674	53,228	△ 68,901

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	12,134,346千円	11,490,105千円	644,241千円
都内公立学校児童・生徒等数(B)	977,853人	975,880人	1,973人
児童・生徒等1人当たりの行政コスト(A/B)	12,409円	11,774円	635円

35 都立学校施設整備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
		千円		千円	
教 育 費 施 設 整 備 費		46,287,463		43,523,233 (94.0%)	
内 訳	1 高等学校老朽校舎改築	16校	11,582,498	16校	11,113,274
	2 都立学校の大規模改修	3校	4,312,757	3校	4,262,098
	3 都立学校校舎等の造改修等		29,569,308		27,501,841
	4 都立学校トイレ整備		822,900		646,019

事業の概要

高等学校老朽校舎改築、都立学校のトイレの洋式化などの施設整備を行った。

・都立学校数及び幼児児童生徒定員数

(単位：校、人)

年 度		26	27	28	29	30	
中 学 校	学 校 数	10	10	10	10	10	
	生 徒 定 員	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	
高 等 学 校	学 校 数	193	191	191	191	191	
	生 徒 定 員	148,065	149,065	149,385	148,645	148,205	
特 別 支 援 学 校	学 校 数	視 覚 障 害 単独併置	3 1	3 1	3 1	3 1	3 1
		聴 覚 障 害	4	4	4	4	4
		肢 体 不 自 由	9 8	9 8	9 8	5 13	5 13
		知 的 障 害	29 10	30 10	31 10	30 11	30 11
		病 弱	1 1	1 1	1 1	0 5	0 5
	計	56	57	58	57	57	
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 定 員		11,723	11,890	12,186	12,460	12,633	

- (注) 1 学校数は、各年度5月1日現在の数値である。
 2 高等学校の学校数及び生徒定員は、定時制を含み、通信制及び専攻科を除く。
 3 複数の障害教育部門を併置する特別支援学校の学校数は、「併置」として、それぞれの障害種別に記載している。

・トイレの洋式化の整備率

(単位：%)

年 度	29	30
都 立 学 校	62.0	69.2

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	226,761	194,312	32,449
2 行政費用(a)	13,800,790	14,404,486	△ 603,696
うち給与関係費	1,089,814	1,111,814	△ 21,999
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	127,105	149,155	△ 22,050
うち投資的経費	12,414,371	12,952,787	△ 538,417
うち減価償却費	7,670	8,777	△ 1,107
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	2,583,148	2,779,778	△ 196,630
うち公債費(利子)	2,493,680	2,692,931	△ 199,251
通常収支差額	△ 16,157,177	△ 16,989,952	832,775
特別収支の部			
1 特別収入	-	129,929	△ 129,929
2 特別費用	2,600,773	1,207,011	1,393,763
当期収支差額	△ 18,757,950	△ 18,067,034	△ 690,916
一般財源充当調整	13,608,642	14,226,509	△ 617,868
再計(一般財源調整後)	△ 5,149,309	△ 3,840,525	△ 1,308,784

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	16,383,938千円	17,184,264千円	△ 800,326千円
施設整備実施学校数(B)	210校	210校	-
整備実施校1校当たりの行政コスト(A/B)	78,018,751円	81,829,827円	△ 3,811,076円

36 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
警 察 費			
警 察 活 動 費		16,871,200	14,102,867 (83.6%)
内	本 年 度 事 業	16,662,345	13,912,042
	1 交 通 信 号 施 設 整 備	10,004,990	8,093,371
	(1) 交 通 信 号 機 新 設	454,748	293,758
	(2) 交 通 管 制 機 構 施 設	4,275,206	3,116,435
	(3) 交 通 信 号 機 改 良 ・ 更 新 等	5,275,036	4,683,177
	2 道 路 標 識 整 備	5,204,803	4,478,290
	(1) 普 通 標 識	2,223,038	2,200,644
	(2) 大 型 標 識 等	2,981,765	2,277,646
	3 道 路 標 示 整 備	1,452,552	1,340,381
	前 年 度 繰 越 事 業	208,855	190,824
訳	1 交 通 信 号 施 設 整 備	208,855	190,824
	(1) 交 通 信 号 機 新 設 等	208,855	190,824

事業の概要

安全で快適な交通社会を実現するため、交通信号施設、道路標識及び道路標示の整備を行った。

これにより、平成30年中の交通事故死者数は143人で、ピーク時の1,179人(昭和35年)から8分の1程度にまで減少した。

また、発生件数は32,590件で、ピーク時の153,976件(昭和34年)から5分の1程度、負傷者数は37,443人で、ピーク時の106,387人(昭和44年)から3分の1程度にまで減少するなど、東京都の交通環境は着実に改善されている。

暦 年	26	27	28	29	30
交 通 信 号 機 (か所)	15,754	15,813	15,871	15,882	15,907
道 路 標 識 (枚)	822,855	823,248	832,445	837,011	852,475
自 動 車 保 有 台 数 (台)	5,067,868	5,056,310	5,037,843	5,017,524	4,983,408
運 転 免 許 保 有 者 数 (人)	7,717,150	7,784,798	7,848,483	7,922,005	8,003,513
交 通 事 故 発 生 件 数 (件)	37,184	34,274	32,412	32,763	32,590
交 通 事 故 に よ る 死 者 数 (人)	172	161	159	164	143
交 通 事 故 に よ る 負 傷 者 数 (人)	43,212	39,931	37,828	37,994	37,443

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	885,636	889,544	△ 3,908
2 行政費用(a)	15,049,592	12,675,984	2,373,608
うち給与関係費	2,598,216	2,621,212	△ 22,996
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	10,188	9,955	233
うち投資的経費	12,094,649	9,725,646	2,369,003
うち減価償却費	295	522	△ 227
II 金融収支の部			
1 金融収入	51	66	△ 15
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 14,163,904	△ 11,786,373	△ 2,377,531
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	16,867	5,026	11,841
当期収支差額	△ 14,180,771	△ 11,791,399	△ 2,389,372
一般財源充当調整	14,150,692	11,750,976	2,399,716
再計(一般財源調整後)	△ 30,079	△ 40,424	10,344

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	15,049,592千円	12,675,984千円	2,373,608千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,084円	920円	164円

37 警 察 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
警 察 費 警 察 施 設 費		36,716,913	30,140,731 (82.1%)
内 訳	1 庁 舎 建 設 等	25,131,574	20,569,858
	(1) 本 部 関 係	新築 1所 改築 1所	7,240,717
	(2) 警 察 署	改築 8署	16,715,578
	(3) 交 番 ・ 駐 在 所	改築 22所	1,175,279
	2 待 機 宿 舎 建 設 等	新築 1所 改築 6所	10,271,654
	3 用 地 買 収 等		1,313,685

事業の概要

警察活動の基盤であり、災害対策の拠点となる警察署などの整備を行った。

こうした活動環境の改善などにより、執行力が向上した。加えて、犯罪の抑止対策を推進したことなどにより、刑法犯の認知件数は16年連続減少するなど、東京都の治安水準は向上している。

・庁舎設置数及び警察官数

年 度	26	27	28	29	30
警 察 署 (署)	102	102	102	102	102
交 番 (所)	827	827	827	827	825
派 出 所 (所)	31	31	31	31	31
駐 在 所 (所)	258	258	258	258	257
警 察 官 (人)	43,272	43,343	43,426	43,486	43,486

(注) 警察官数は、年度定員である。

・刑法犯罪種別件数(上段:認知 下段:検挙)

(単位:件)

暦 年	26	27	28	29	30	
総 数	160,120	148,182	134,619	125,251	114,492	
	41,909	43,516	40,091	37,630	37,579	
内	凶 悪 犯	907	757	696	692	684
		744	694	647	645	700
粗 暴 犯	8,844	8,972	8,701	8,345	8,437	
	6,215	6,568	6,574	6,420	6,564	
窃 盗 犯	117,250	108,198	96,658	87,404	78,924	
	22,631	23,204	20,411	19,165	19,163	
知 能 犯	8,010	7,015	7,420	9,084	8,742	
	2,869	3,595	3,747	3,514	3,652	
風 俗 犯	1,394	1,143	1,087	983	1,021	
	1,039	879	923	873	913	
そ の 他	23,715	22,097	20,057	18,743	16,684	
	8,411	8,576	7,789	7,013	6,587	

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,186,302	1,139,142	47,160
2 行政費用(a)	18,531,226	18,739,625	△ 208,399
うち給与関係費	866,072	873,737	△ 7,665
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	3,396	3,318	78
うち投資的経費	17,543,383	17,637,948	△ 94,564
うち減価償却費	2,961	2,156	804
II 金融収支の部			
1 金融収入	17	22	△ 5
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 17,344,907	△ 17,600,461	255,554
特別収支の部			
1 特別収入	247,545	-	247,545
2 特別費用	48,765	2,945	45,819
当期収支差額	△ 17,146,127	△ 17,603,407	457,280
一般財源充当調整	17,337,641	17,586,680	△ 249,039
再計(一般財源調整後)	191,514	△ 16,727	208,241

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	18,531,226千円	18,739,625千円	△ 208,399千円
都人口(B)	13,885,101人	13,784,212人	100,889人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,335円	1,359円	△ 24円

38 消 防 装 備 整 備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
		千円		千円	
消 防 費 消 防 活 動 費		18,932,000		18,662,628 (98.6%)	
内 訳	1 消 防 車 両 等 の 整 備	車両購入	208台 4,837,636	車両購入	211台 4,814,646
	2 消 防 活 動 用 資 器 材 整 備 等		14,094,364		13,847,982

事業の概要

震災などの大規模・複合災害への対応力を強化するため、消防装備の整備を行った。また、消防団の機動力向上を図るため、可搬ポンプ積載車について増強整備を行った。

年 度		26	27	28	29	30	
消 防 車 両 等 配 置 定 数	消 防 車 両 (台)	1,935	1,942	1,958	1,960	1,970	
	内 訳	ポンプ車 (台)	489	489	489	489	489
		化学車 (台)	48	48	48	48	48
		はしご車 (台)	86	86	86	86	86
		救急車 (台)	238	243	251	253	259
		救助車 (台)	28	29	29	29	29
		その他 (台)	1,046	1,047	1,055	1,055	1,059
	消 防 艇 (艇)	9	9	9	10	10	
	ヘリコプター (機)	7	7	7	7	7	
	計	1,951	1,958	1,974	1,977	1,987	
可搬ポンプ積載車配置数 (台)		223	240	256	271	285	
火 災	火 災 件 数 (件)	4,805	4,433	3,982	4,205	3,973	
	焼 損 床 面 積 (㎡)	23,478	20,750	17,529	20,719	18,602	
	死 傷 者 (人)	884	922	936	837	884	
救 急	救急出場件数 (件)	757,554	759,802	777,382	785,184	818,062	
	救 護 人 員 (人)	665,821	674,119	692,368	699,878	727,401	
救 助	救助出場件数 (件)	22,500	22,075	21,980	22,090	23,543	
	救 助 人 員 (人)	19,416	19,226	18,958	18,676	19,381	

(注) 消防車両等配置定数及び可搬ポンプ積載車配置数は各年度末現在、その他は各年1月1日から12月末までの数値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	686,425	690,502	△ 4,078
2 行政費用(a)	19,052,095	18,197,536	854,559
うち給与関係費	2,562,024	2,570,466	△ 8,442
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	94,314	91,624	2,691
うち投資的経費	6,888	7,582	△ 694
うち減価償却費	5,129,549	4,537,406	592,142
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	187,209	188,483	△ 1,274
うち公債費(利子)	186,614	187,438	△ 823
通常収支差額	△ 18,552,880	△ 17,695,518	△ 857,362
特別収支の部			
1 特別収入	26,574	4,655	21,919
2 特別費用	5,028,916	195,803	4,833,113
当期収支差額	△ 23,555,222	△ 17,886,666	△ 5,668,556
一般財源充当調整	13,223,898	12,935,008	288,890
再計(一般財源調整後)	△ 10,331,324	△ 4,951,658	△ 5,379,666

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	19,239,305千円	18,386,020千円	853,285千円
都人口 ^(注) (B)	13,769,093人	13,668,752人	100,341人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,397円	1,345円	52円

(注) 稲城市及び島しょ部の人口を除く。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	27	30	△ 3
II 固定資産	26,691,340	29,130,570	△ 2,439,230
うち行政財産	5,282,985	5,586,364	△ 303,379
うち重要物品	21,391,870	23,526,402	△ 2,134,531
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	26,691,367	29,130,600	△ 2,439,233
負債の部			
I 流動負債	4,369,650	207,259	4,162,391
うち都債	4,166,439	16,274	4,150,165
II 固定負債	14,671,241	18,816,335	△ 4,145,094
うち都債	14,671,241	18,816,335	△ 4,145,094
負債の部 合計	19,040,891	19,023,594	17,297
正味財産の部 合計	7,650,476	10,107,005	△ 2,456,530
負債及び正味財産の部 合計	26,691,367	29,130,600	△ 2,439,233

39 消 防 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
消 防 費		千円		千円	
建 設 費		16,029,000		14,771,409 (92.2%)	
内 訳	1 庁 舎 建 設 等	13,577,000		12,843,390	
	(1) 消 防 署・消 防 出 張 所 等 整 備	改 築 11 署 等、改 築 12 所	7,921,164	改 築 11 署 等、改 築 12 所	7,647,635
	(2) 待 機 宿 舎 整 備 等	5,055,544		4,781,755	
	(3) 用 地 取 得	600,292		414,000	
	2 消 防 水 利 整 備	2,452,000		1,928,018	

事業の概要

震災対策などの推進のため、災害活動拠点としての機能を十分発揮できる消防庁舎及び早期に初動対応体制を確保するための待機宿舎を整備するとともに、消防水利の整備を行った。

・庁舎等設置数

年 度		26	27	28	29	30
消 防 署 (署)		81	81	81	81	81
消 防 分 署 (分署)		3	3	3	3	3
消 防 出 張 所 (所)		208	208	208	208	208
待 機 宿 舎	家 族 待 機 宿 舎 (戸)	2,253	2,238	2,297	2,206	2,202
	単 身 待 機 宿 舎 (戸)	1,909	1,944	1,962	1,846	1,923
防 火 水 槽	100 m ³ 以 上 (基)	2,589	2,606	2,602	2,601	2,606
	40 m ³ 以 上 100 m ³ 未 満 (基)	5,098	5,077	5,054	5,032	5,022

(注) 待機宿舎は各年12月末現在、その他は各年度末現在の数値である。

・消防職員配置定数

(単位：人)

年 度		26	27	28	29	30
職 員 配 置 定 数		18,152	18,263	18,362	18,408	18,502
内 訳	消 防 吏 員	17,728	17,839	17,938	17,984	18,078
	消 防 吏 員 以 外 の 職 員	424	424	424	424	424

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	136,932	463,151	△ 326,219
2 行政費用(a)	7,467,144	8,609,892	△ 1,142,748
うち給与関係費	512,405	685,457	△ 173,053
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,406,858	2,255,705	△ 848,847
うち投資的経費	5,455,975	5,508,362	△ 52,387
うち減価償却費	21,554	26,658	△ 5,104
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,658	2,551	△ 892
うち公債費(利子)	1,596	2,348	△ 752
通常収支差額	△ 7,331,870	△ 8,149,292	817,422
特別収支の部			
1 特別収入	306	1,241	△ 936
2 特別費用	369,772	44,033	325,738
当期収支差額	△ 7,701,336	△ 8,192,084	490,748
一般財源充当調整	7,306,213	8,110,851	△ 804,638
再計(一般財源調整後)	△ 395,123	△ 81,232	△ 313,890

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,468,802千円	8,612,443千円	△ 1,143,640千円
都人口 ^(注) (B)	13,769,093人	13,668,752人	100,341人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	542円	630円	△ 88円

(注) 稲城市及び島しょ部の人口を除く。

特 別 会 計

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
		千円		千円	
都営住宅等事業費		86,210,543		60,408,777 (70.1%)	
内 訳	本 年 度 事 業		71,138,543		46,911,179
	1 都 営 住 宅	3,800戸	64,112,796	2,484戸	43,885,010
	2 都 営 住 宅 耐 震 改 修		4,602,263		1,259,876
	3 小 笠 原 住 宅		68,881		40,906
	4 地 域 開 発 整 備		2,354,603		1,725,388
	前 年 度 繰 越 事 業		15,072,000		13,497,598
	1 都 営 住 宅	10戸	13,326,000	10戸	11,762,495
	2 都 営 住 宅 耐 震 改 修		1,006,000		1,006,000
	3 地 域 開 発 整 備		740,000		729,103

事業の概要

都営住宅等のストックの有効活用などを図るため、都営住宅の建替などを計画的に実施することにより、住宅の更新、不燃化・耐震化、土地の有効利用、住環境の整備や防災性の向上、地域の活性化などの効果を上げている。

都営住宅の建替においては、老朽化した住宅を更新し、エレベーターの設置などにより、バリアフリー化している。また、敷地の有効利用により、関連公共施設の整備など地域のまちづくりや、緑化の推進などによる環境負荷低減に寄与する取組を進めている。

・着工戸数

(単位：戸)

年 度	26	27	28	29	30
都 営 住 宅	4,113	3,525	3,855	997	2,494

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,039,501	4,270,082	769,418
2 行政費用(a)	11,565,082	12,604,282	△ 1,039,200
うち給与関係費	1,804,227	1,844,415	△ 40,188
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	955	1,078	△ 124
うち投資的経費	9,535,188	10,559,533	△ 1,024,345
うち減価償却費	139	127	13
II 金融収支の部			
1 金融収入	12	15	△ 3
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 6,525,569	△ 8,334,184	1,808,615
特別収支の部			
1 特別収入	-	189,895	△ 189,895
2 特別費用	142,584	138,661	3,923
当期収支差額	△ 6,668,153	△ 8,282,951	1,614,797
一般会計繰入金	1,994,209	2,006,117	△ 11,908
一般会計繰出金	-	-	-
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 4,673,945	△ 6,276,834	1,602,889

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	11,565,082千円	12,604,282千円	△ 1,039,200千円
実施住宅戸数(B)	10,655戸	12,061戸	△ 1,406戸
実施住宅戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	1,085,414円	1,045,044円	40,370円

公 營 企 業 会 計

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
資 本 的 支 出 建 設 改 良 費		11,713,995	9,858,116 (84.2%)
内 訳	1 各 病 院 施 設 整 備 等	11,713,995	9,858,116

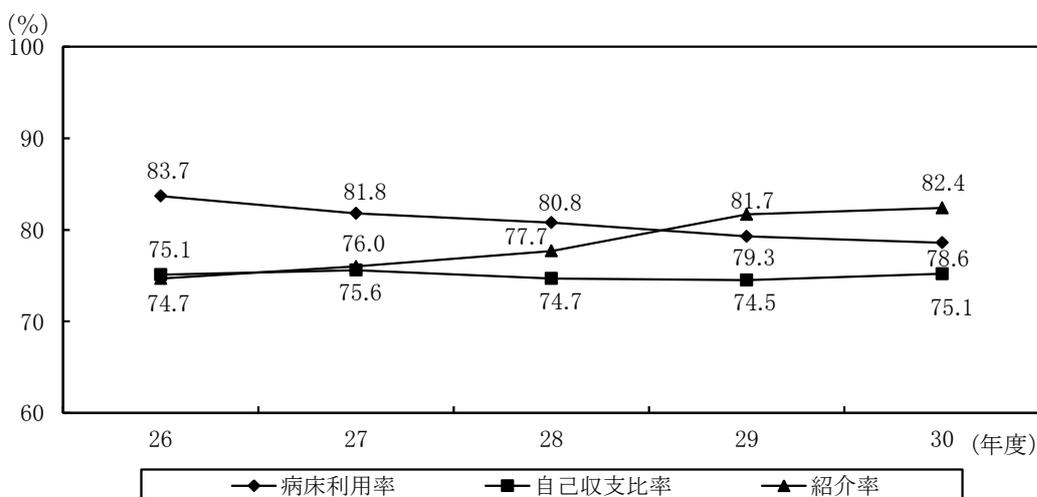
事業の概要

都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供するため、墨東病院昇降機設備改修工事をはじめとする都立病院の整備を行った。

・病床数等

年 度		26	27	28	29	30
病 床 数 (床)		4,997	4,997	4,997	4,997	4,905
患者数(人/日)	入 院	4,182	4,090	4,035	3,961	3,855
	外 来	6,531	6,593	6,562	6,543	6,582

・主な事業指標



- (注) 1 病床利用率とは、年延病床数に対する年延入院患者数の割合である。
 2 紹介率とは、自費などを除く初診患者数のうち紹介状を持参した患者数と救急車により搬送された患者数の割合である。ただし、時間外等受診の6歳未満初診患者数を初診患者数から除外している。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
医業収益	137,970,334	135,333,899	2,636,435
医業費用	156,945,916	154,744,988	2,200,928
医業利益(△は損失)	△ 18,975,582	△ 19,411,089	435,507
医業外収益	23,441,168	25,112,301	△ 1,671,132
医業外費用	7,489,243	7,748,157	△ 258,914
経常利益(△は損失)	△ 3,023,657	△ 2,046,945	△ 976,712
特別利益	-	-	-
特別損失	67,363	415,528	△ 348,165
当年度純利益(△は損失)	△ 3,091,020	△ 2,462,473	△ 628,547

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
固定資産	169,349,867	172,698,026	△ 3,348,159
有形固定資産	130,143,743	135,047,797	△ 4,904,054
無形固定資産	858,440	565,208	293,232
投資その他資産	38,347,685	37,085,021	1,262,664
流動資産	99,620,479	124,108,612	△ 24,488,133
現金預金	74,421,333	92,260,261	△ 17,838,927
未収金	24,417,893	31,130,525	△ 6,712,632
貯蔵品	779,666	714,615	65,051
その他流動資産	1,587	3,211	△ 1,624
資産の部 合計	268,970,346	296,806,638	△ 27,836,292
負債の部			
固定負債	91,303,213	108,943,506	△ 17,640,293
企業債	52,253,392	69,971,146	△ 17,717,755
リース債務	2,974,817	3,693,364	△ 718,547
引当金	36,075,005	35,278,996	796,009
流動負債	42,148,342	49,100,287	△ 6,951,945
企業債	18,380,755	26,790,004	△ 8,409,250
リース債務	2,249,214	2,135,230	113,983
未払金	16,757,382	15,674,537	1,082,844
引当金	4,760,539	4,499,740	260,799
その他流動負債	453	775	△ 322
繰延収益	3,748,149	3,901,183	△ 153,033
長期前受金	3,748,149	3,901,183	△ 153,033
負債の部 合計	137,199,704	161,944,976	△ 24,745,272
資本の部			
資本金	126,056,019	125,533,493	522,527
資本金	126,056,019	125,533,493	522,527
剰余金	5,714,622	9,328,169	△ 3,613,547
資本剰余金	3,102,976	3,102,976	-
利益剰余金	2,611,646	6,225,193	△ 3,613,547
資本の部 合計	131,770,642	134,861,662	△ 3,091,020
負債及び資本の部 合計	268,970,346	296,806,638	△ 27,836,292

病院会計

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 3,091,020	△ 2,462,473	△ 628,547
減価償却費	13,688,663	13,584,206	104,457
固定資産除却損等	947,102	1,006,615	△ 59,513
引当金の増減額(△は減少)	1,044,817	△ 263,488	1,308,306
長期前受金戻入額	△ 201,908	△ 202,613	705
受取利息及び配当金	△ 2,582,256	△ 2,658,925	76,668
支払利息及び企業債取扱諸費	1,413,079	1,511,762	△ 98,683
未収金の増減額(△は増加)	732,712	886,088	△ 153,376
未払金の増減額(△は減少)	780,188	480,867	299,321
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 65,051	25,103	△ 90,154
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,624	△ 109	1,732
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 322	274	△ 597
小計	12,667,628	11,907,308	760,320
利息及び配当金の受取額	505,840	539,089	△ 33,249
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,413,079	△ 1,511,762	98,683
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,760,389	10,934,634	825,754
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,820,270	△ 6,702,100	△ 118,170
無形固定資産の取得による支出	△ 422,134	△ 9,581	△ 412,553
国庫補助金による収入	15,598	-	15,598
その他資本収入	28,716	23,431	5,285
その他資本支出	85	948	△ 863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,198,005	△ 6,687,302	△ 510,703
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	663,000	828,000	△ 165,000
企業債の償還による支出	△ 26,790,004	△ 6,639,646	△ 20,150,358
一般会計からの出資による収入	6,000,000	-	6,000,000
リース債務の返済による支出	△ 2,274,307	△ 2,137,843	△ 136,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,401,311	△ 7,949,489	△ 14,451,822
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 17,838,927	△ 3,702,157	△ 14,136,770
資金期首残高	92,260,261	95,962,418	△ 3,702,157
資金期末残高	74,421,333	92,260,261	△ 17,838,927

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
市場資本的支出 建設改良費		千円 16,629,028	千円 13,214,132 (79.5%)
内 訳	本 年 度 事 業	13,496,457	10,151,769
	1 豊洲市場施設整備	2,055,097	1,685,220
	2 食肉市場施設整備	9,625	2,581
	3 大田市場施設整備等	10,249,806	7,316,892
	4 事務費等	1,181,929	1,147,076
	前年度繰越事業	3,132,571	3,062,364
	1 豊洲市場施設整備	2,826,819	2,803,494
	2 大田市場施設整備等	305,752	258,870

事業の概要

生鮮食料品などの円滑な供給を確保し、都民の消費生活の安定に資するため、「東京都卸売市場整備計画(第10次)」に基づく各種整備事業を実施した。

・使用料徴収対象面積

(単位：㎡)

年 度	26	27	28	29	30
売 場	194,616	195,349	194,130	194,667	194,410
事 務 室	113,042	112,869	112,982	112,671	116,616
車 両 置 場	173,907	173,907	174,621	174,428	187,213
そ の 他	177,944	179,574	177,355	176,489	187,033
計	659,509	661,700	659,088	658,255	685,272

(注) その他は荷さばき場、市場用地及び倉庫などである。

・生鮮食料品等の取扱状況

年 度		26	27	28	29	30
水産物	数量 (t)	478,716	460,288	429,662	404,307	381,622
	金額 (百万円)	467,580	466,869	454,480	449,709	436,933
青果物	数量 (t)	2,076,161	2,030,003	1,999,114	1,993,468	1,960,503
	金額 (百万円)	546,430	579,331	601,682	589,494	566,624
畜産物	数量 (t)	87,157	80,406	77,651	77,839	78,343
	金額 (百万円)	125,836	137,447	138,796	130,990	135,590
花 き	数量 (千本)	1,653,858	1,633,852	1,605,110	1,573,667	1,521,363
	金額 (百万円)	86,690	88,074	88,552	85,816	83,835
計	金額 (百万円)	1,226,534	1,271,721	1,283,510	1,256,008	1,222,981

(注) 対象期間は各年度とも当年3月1日から翌年2月末までである。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
営業収益	14,220,423	13,986,754	233,669
営業費用	26,801,536	18,926,993	7,874,543
営業利益(△は損失)	△ 12,581,114	△ 4,940,239	△ 7,640,874
営業外収益	4,784,186	4,074,421	709,765
営業外費用	4,436,673	1,474,016	2,962,656
経常利益(△は損失)	△ 12,233,600	△ 2,339,835	△ 9,893,765
特別利益	498,940,600	-	498,940,600
特別損失	23,828,212	5,401,802	18,426,410
当年度純利益(△は損失)	462,878,788	△ 7,741,637	470,620,425

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
固定資産	768,553,950	832,177,702	△ 63,623,752
有形固定資産	748,239,079	831,861,091	△ 83,622,012
無形固定資産	6,577	6,649	△ 72
投資その他の資産	20,308,294	309,962	19,998,332
流動資産	654,149,917	114,327,317	539,822,600
現金預金	651,649,271	111,937,781	539,711,489
未収金	90,025	121,777	△ 31,752
前払費用	86,494	-	86,494
前払金	2,339,146	2,293,283	45,863
貸倒引当金	△ 15,018	△ 25,524	10,506
繰延勘定	9,319	11,313	△ 1,993
企業債発行差金	9,319	11,313	△ 1,993
資産の部 合計	1,422,713,186	946,516,332	476,196,855
負債の部			
固定負債	366,204,319	392,279,956	△ 26,075,637
企業債	362,633,000	356,658,000	5,975,000
引当金	3,188,263	3,177,221	11,042
その他固定負債	383,056	32,444,735	△ 32,061,680
流動負債	52,075,853	8,909,766	43,166,087
企業債	-	3,063,000	△ 3,063,000
未払金	7,261,273	4,055,467	3,205,806
未払消費税及び地方消費税	938,363	203,374	734,989
前受金	42,207,328	17,667	42,189,661
引当金	392,482	306,982	85,500
預り金	1,276,406	1,263,276	13,131
繰延収益	38,935,429	53,056,061	△ 14,120,633
長期前受金	38,935,429	53,056,061	△ 14,120,633
負債の部 合計	457,215,600	454,245,783	2,969,817
資本の部			
資本金	453,315,700	449,168,912	4,146,788
資本金	453,315,700	449,168,912	4,146,788
剰余金	512,181,887	43,101,637	469,080,250
資本剰余金	11,307,533	968,945	10,338,588
利益剰余金	500,874,354	42,132,692	458,741,662
資本の部 合計	965,497,586	492,270,548	473,227,038
負債及び資本の部 合計	1,422,713,186	946,516,332	476,196,855

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	462,878,788	△ 7,741,637	470,620,425
減価償却費等	29,818,075	5,399,711	24,418,364
引当金の増減額(△は減少)	86,037	△ 15,933	101,970
長期前受金戻入額	△ 980,882	△ 810,091	△ 170,791
受取利息及び配当金	△ 55,664	△ 51,054	△ 4,611
支払利息及び企業債取扱諸費	837,458	92,710	744,747
固定資産売却損益(△は益)	△ 495,997,155	-	△ 495,997,155
未収金の増減額(△は増加)	33,619	17,481,837	△ 17,448,218
未払金の増減額(△は減少)	232,143	△ 417,560	649,704
その他資産の増減額(△は増加)	△ 86,494	-	△ 86,494
その他負債の増減額(△は減少)	10,141,112	△ 56,273	10,197,385
小計	6,907,037	13,881,712	△ 6,974,675
利息及び配当金の受取額	53,797	51,056	2,741
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 837,458	△ 92,710	△ 744,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,123,376	13,840,057	△ 7,716,681
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,655,874	△ 6,425,332	△ 2,230,542
有形固定資産の売却による収入	542,273,764	-	542,273,764
国庫補助金による収入	△ 1,986,151	△ 1,872,516	△ 113,635
その他資本収入	1,668	1,529,267	△ 1,527,599
その他資本支出	△ 957,294	-	△ 957,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,676,113	△ 6,768,582	537,444,695
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	5,975,000	-	5,975,000
企業債の償還による支出	△ 3,063,000	△ 3,287,000	224,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,912,000	△ 3,287,000	6,199,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	539,711,489	3,784,476	535,927,014
資金期首残高	111,937,781	108,153,306	3,784,476
資金期末残高	651,649,271	111,937,781	539,711,489

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
資 本 的 支 出		千円	千円
都 市 再 開 発 事 業 費		3,457,000	608,339 (17.6%)
内 訳	1 公 共 施 設	18,106	1,674
	2 施 設 建 築 物	286,200	129,600
	3 用 地 買 収	2,533,312	29,672
	4 権 利 変 換 諸 費 等	619,382	447,393

事業の概要

国際交流拠点の一翼を担う泉岳寺駅地区において、広域的、根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進める市街地再開発事業を行った。

(単位：千円)

区 分	全 体 計 画 (30年度末現在)	30 年 度		30年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
泉 岳 寺 駅 地 区 (1.3ha)	84,758,000	—	217,612	557,007	0.7

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
営業収益	-	-	-
営業費用	-	5,789	△ 5,789
営業利益(△は損失)	-	△ 5,789	5,789
営業外収益	2,965	2,901	64
営業外費用	-	-	-
経常利益(△は損失)	2,965	△ 2,888	5,852
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	2,965	△ 2,888	5,852

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
固定資産	114,666	114,666	-
有形固定資産	114,666	114,666	-
再開発資産	1,397,510	789,209	608,301
未成再開発資産	1,397,510	789,209	608,301
流動資産	39,604,756	38,093,618	1,511,138
現金預金	39,599,520	38,078,229	1,521,291
未収金	5,235	15,388	△ 10,153
資産の部 合計	41,116,932	38,997,493	2,119,439
負債の部			
固定負債	137,408	137,408	-
その他固定負債	137,408	137,408	-
流動負債	2,320,185	203,710	2,116,474
未払金	1,680,540	202,153	1,478,388
前受金	639,644	1,558	638,087
負債の部 合計	2,457,593	341,118	2,116,474
資本の部			
資本金	23,672,813	23,672,813	-
資本金	23,672,813	23,672,813	-
剰余金	14,986,527	14,983,562	2,965
資本剰余金	1,104,429	1,104,429	-
利益剰余金	13,882,098	13,879,133	2,965
資本の部 合計	38,659,339	38,656,375	2,965
負債及び資本の部 合計	41,116,932	38,997,493	2,119,439

都市再開発事業会計

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	2,965	△ 2,888	5,852
受取利息	△ 2,942	△ 2,829	△ 113
未収金の増減額(△は増加)	11,675	22,462	△ 10,787
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,789	4,871	△ 10,660
小計	5,909	21,616	△ 15,707
利息の受取額	2,942	2,829	113
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,851	24,445	△ 15,594
投資活動によるキャッシュ・フロー			
再開発資産の取得による支出	△ 711,830	△ 637,899	△ 73,931
国庫補助金による収入	71,178	-	71,178
一般会計からの繰入金による収入	1,380	△ 279,546	280,926
公営企業会計からの繰入金による収入	2,150,000	-	2,150,000
その他資本収入	1,712	266	1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,512,440	△ 917,179	2,429,619
財務活動によるキャッシュ・フロー			
公営企業会計からの出資による収入	-	863,205	△ 863,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	863,205	△ 863,205
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	1,521,291	△ 29,529	1,550,820
資金期首残高	38,078,229	38,107,758	△ 29,529
資金期末残高	39,599,520	38,078,229	1,521,291

44 埋 立 事 業

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
資 本 的 支 出 埋 立 事 業 費		19,006,747	7,849,815 (41.3%)
内	本 年 度 事 業	16,460,000	6,503,799
	1 埋 立 地 造 成	3,886,000	豊洲・晴海地区の 防潮護岸整備等 822,202
	2 環 境 整 備	9,000	晴海緑道公園 4,458
	3 道 路 橋 梁 整 備	1,000	-
	4 埋 立 改 良	2,511,000	道路、橋梁、公園 の改修等 1,441,826
	5 臨 海 副 都 心 建 設	6,404,000	基盤整備、 開発者負担金等 2,481,956
	6 臨 海 副 都 心 改 良	2,946,000	埋設物移設等 1,260,662
	7 埋 立 諸 費	615,000	諸調査、人件費等 468,393
	8 臨 海 副 都 心 諸 費	88,000	諸調査等 24,303
	前 年 度 繰 越 事 業	2,546,747	1,346,017
	1 埋 立 地 造 成	201,000	201,000
	2 埋 立 改 良	1,010,000	936,505
訳	3 臨 海 副 都 心 建 設	215,747	208,512
	4 臨 海 副 都 心 改 良	1,120,000	-

事業の概要

埋立地の造成及び都市基盤施設の整備などを行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事などに対して開発者として負担を行った。

・埋立造成事業実施状況

区 分	全 体 計 画	29年度末まで の 実 績	30年度実績	30 年 度 末 執 行 累 計	
				進捗率(%)	
面 積 (千㎡)	24,159	23,790	11	23,801	98.5
事業費 (億円)	7,601	7,409	15	7,424	97.7

(注) 1 全体計画は、平成28年3月の埋立事業の埋立造成整備計画(改訂)に基づくものである。

2 全体計画においては造成計画面積、その他は造成換算面積である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
営業収益	43,796,122	12,364,566	31,431,555
営業費用	36,552,602	4,771,697	31,780,905
営業利益(△は損失)	7,243,520	7,592,870	△ 349,350
営業外収益	4,828,040	4,543,018	285,022
営業外費用	1,845,680	1,747,439	98,241
経常利益(△は損失)	10,225,880	10,388,448	△ 162,569
特別利益	-	-	-
特別損失	1,383,719	7,631,284	△ 6,247,565
当年度純利益(△は損失)	8,842,161	2,757,164	6,084,996

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
固定資産	123,856,945	124,661,021	△ 804,076
有形固定資産	977,122	645,512	331,609
無形固定資産	47,408	65,417	△ 18,010
投資その他の資産	122,832,416	123,950,092	△ 1,117,676
埋立地造成	659,645,755	688,516,482	△ 28,870,727
完成埋立地	431,165,349	451,539,163	△ 20,373,814
未成埋立地	220,395,710	217,262,262	3,133,448
年賦期限未了埋立地	8,084,695	19,715,057	△ 11,630,361
流動資産	251,690,298	230,770,555	20,919,743
現金預金	248,106,923	210,673,118	37,433,805
未収金	1,370,808	18,393,049	△ 17,022,241
貯蔵品	1,000	1,766	△ 766
前払金	2,188,800	1,686,616	502,184
未収収益	18,773	12,012	6,761
その他流動資産	3,994	3,994	-
資産の部 合計	1,035,192,998	1,043,948,058	△ 8,755,060
負債の部			
固定負債	200,838,459	201,949,123	△ 1,110,664
企業債	187,265,000	187,265,000	-
退職給付引当金	729,836	727,959	1,878
その他固定負債	12,843,622	13,956,164	△ 1,112,542
流動負債	4,950,332	21,436,888	△ 16,486,556
未払金	3,759,439	3,557,894	201,545
前受金	-	54	△ 54
賞与引当金	73,567	70,413	3,154
その他流動負債	1,117,326	17,808,527	△ 16,691,201
繰延収益	68	68	-
長期前受金	68	68	-
負債の部 合計	205,788,858	223,386,079	△ 17,597,220
資本の部			
資本金	694,732,645	694,732,645	-
資本金	694,732,645	694,732,645	-
剰余金	134,671,495	125,829,334	8,842,161
資本剰余金	54,527,649	54,527,649	-
利益剰余金	80,143,846	71,301,685	8,842,161
資本の部 合計	829,404,140	820,561,979	8,842,161
負債及び資本の部 合計	1,035,192,998	1,043,948,058	△ 8,755,060

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	8,842,161	2,757,164	6,084,996
臨海副都心用地処分原価等	35,690,657	10,105,969	25,584,688
引当金の増減額(△は減少)	754	8,825	△ 8,071
受取利息	△ 23,575	△ 15,784	△ 7,791
支払利息及び企業債取扱諸費	1,442,524	1,442,524	-
未収金の増減額(△は増加)	108,928	△ 322,659	431,587
未払金の増減額(△は減少)	144,150	106,039	38,111
貯蔵品の増減額(△は増加)	766	-	766
その他流動資産の増減額(△は増加)	16	-	16
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,180	553	627
その他固定負債の増減額(△は減少)	2,835	29,595	△ 26,761
小計	46,210,394	14,112,225	32,098,169
利息の受取額	16,814	13,059	3,755
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,442,524	△ 1,442,524	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,784,684	12,682,760	32,101,924
投資活動によるキャッシュ・フロー			
埋立地の造成等に要する支出	△ 7,951,924	△ 8,181,276	229,351
その他資本収入	601,045	6,285,225	△ 5,684,179
その他資本支出	-	△ 5,000,000	5,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,350,879	△ 6,896,051	△ 454,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	37,433,805	5,786,709	31,647,096
資金期首残高	210,673,118	204,886,409	5,786,709
資金期末残高	248,106,923	210,673,118	37,433,805

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
高速電車事業資本的支出 建設改良費		59,657,000	44,209,109 (74.1%)
内 訳	本年度事業	54,300,000	38,852,109
	1 地下鉄改良事業	54,300,000	38,852,109
	前年度繰越事業	5,357,000	5,357,000
	1 地下鉄改良事業	5,357,000	5,357,000

事業の概要

「東京都交通局経営計画2016」に基づき、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスを提供するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備を加速させつつ、まちづくりとの連携や環境負荷の低減などに取り組んだ。あわせて、不断の経営改革を進め、経営基盤を更に強化することを基本に、都営地下鉄の整備を実施した。

平成30年度は、大江戸線勝どき駅の大規模改良工事を行い、新設ホームとコンコースの供用を開始したほか、浅草線及び大江戸線での新造車両の導入や、新宿線へのホームドア整備を進めた。

年 度		26	27	28	29	30
営 業 キ ロ (km)		109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
在 籍 車 両 数 (両)		1,132	1,146	1,132	1,142	1,174
乗 車 人 員 (千人)	年 間	914,466	950,158	973,642	1,004,534	1,029,829
	1日当たり	2,505	2,596	2,668	2,752	2,821
乗 車 料 収 入 (百万円)	年 間	129,153	134,669	137,325	140,277	143,694
	1日当たり	354	368	376	384	394

(注) 乗車料収入は税抜である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
営業収益	152,996,022	149,714,890	3,281,132
営業費用	125,979,653	123,144,045	2,835,607
営業利益(△は損失)	27,016,369	26,570,845	445,525
営業外収益	14,011,695	14,873,478	△ 861,782
営業外費用	5,852,478	7,401,229	△ 1,548,751
経常利益(△は損失)	35,175,587	34,043,093	1,132,494
特別利益	1,474,028	988,197	485,832
特別損失	-	847,041	△ 847,041
当年度純利益(△は損失)	36,649,615	34,184,248	2,465,367

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
固定資産	1,377,404,943	1,364,325,140	13,079,803
有形固定資産	1,322,276,776	1,323,366,080	△ 1,089,304
無形固定資産	1,563,971	1,915,094	△ 351,123
投資その他の資産	53,564,196	39,043,965	14,520,231
流動資産	194,244,927	187,978,381	6,266,546
現金預金	118,524,187	139,373,566	△ 20,849,379
未収金	18,547,534	15,096,243	3,451,290
有価証券	47,034,800	22,719,200	24,315,600
貯蔵品	2,471,297	2,368,771	102,527
前払費用	152,116	43,340	108,776
前払金	7,479,707	8,348,626	△ 868,919
未収収益	14,778	12,200	2,578
その他流動資産	20,508	16,434	4,074
資産の部 合計	1,571,649,870	1,552,303,521	19,346,349
負債の部			
固定負債	746,393,517	779,256,194	△ 32,862,677
企業債	263,337,047	295,601,153	△ 32,264,106
長期借入金	245,000,000	245,000,000	-
リース債務	247,719	389,299	△ 141,579
引当金	29,181,963	29,638,955	△ 456,992
その他固定負債	208,626,788	208,626,788	-
流動負債	79,822,695	68,146,316	11,676,379
企業債	37,264,106	31,594,525	5,669,581
リース債務	190,025	183,759	6,266
未払金	30,141,506	24,753,549	5,387,957
未払費用	371,204	409,560	△ 38,355
前受金	7,878,092	7,352,767	525,325
引当金	2,539,555	2,394,996	144,559
預り金	1,438,206	1,457,160	△ 18,954
繰延収益	412,382,074	417,218,041	△ 4,835,967
長期前受金	412,382,074	417,218,041	△ 4,835,967
負債の部 合計	1,238,598,285	1,264,620,551	△ 26,022,266
資本の部			
資本金	457,220,877	448,501,877	8,719,000
資本金	457,220,877	448,501,877	8,719,000
剰余金	△ 124,169,292	△ 160,818,907	36,649,615
資本剰余金	99,615,519	99,615,519	-
欠損金	223,784,811	260,434,426	△ 36,649,615
資本の部 合計	333,051,585	287,682,970	45,368,615
負債及び資本の部 合計	1,571,649,870	1,552,303,521	19,346,349

高速電車事業会計

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	36,649,615	34,184,248	2,465,367
減価償却費	42,174,660	42,783,230	△ 608,570
固定資産除却損等	1,530,674	895,607	635,067
引当金の増減額(△は減少)	△ 312,433	△ 1,066,128	753,695
長期前受金戻入額	△ 9,402,237	△ 9,154,326	△ 247,911
受取利息及び配当金	△ 96,010	△ 93,222	△ 2,787
支払利息及び企業債取扱諸費	5,735,092	6,520,007	△ 784,914
固定資産売却損益(△は益)	△ 154,397	779,360	△ 933,757
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,350,477	2,361,798	△ 4,712,274
未払金の増減額(△は減少)	2,572,998	2,905,523	△ 332,524
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 102,527	△ 98,232	△ 4,294
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,620,289	△ 4,759,656	6,379,945
その他流動負債の増減額(△は減少)	506,371	128,933	377,438
小計	78,371,620	75,387,140	2,984,480
利息及び配当金の受取額	112,899	107,977	4,922
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,848,581	△ 5,934,057	85,476
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,635,937	69,561,060	3,074,877
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 38,432,243	△ 19,733,546	△ 18,698,697
有形固定資産の売却による収入	161,278	540,858	△ 379,580
無形固定資産の取得による支出	△ 478,974	△ 767,511	288,538
有価証券の取得による支出	△ 61,574,057	△ 34,997,443	△ 26,576,614
有価証券の償還による収入	22,719,200	7,972,000	14,747,200
国庫補助金による収入	1,239,643	1,010,258	229,385
一般会計からの繰入金による収入	1,317,227	1,056,403	260,824
その他資本収入	35,620	170,246	△ 134,626
その他資本支出	△ 1,405	△ 863,810	862,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,013,711	△ 45,612,546	△ 29,401,165
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	5,000,000	5,000,000	-
企業債の償還による支出	△ 31,519,391	△ 48,978,441	17,459,050
一般会計からの出資による収入	8,239,000	5,208,000	3,031,000
リース債務の返済による支出	△ 191,213	△ 160,562	△ 30,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,471,605	△ 38,931,003	20,459,398
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 20,849,379	△ 14,982,489	△ 5,866,890
資金期首残高	139,373,566	154,356,056	△ 14,982,489
資金期末残高	118,524,187	139,373,566	△ 20,849,379

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
資 本 的 支 出			
建 設 改 良 費		118,716,291	81,717,141
水 道 経 営 費			
営 業 費 用		98,898,333	97,850,325
合 計		217,614,624	179,567,466 (82.5%)
内 訳	本 年 度 事 業	199,000,000	160,952,842
	1 水 源 及 び 浄 水 施 設 整 備 事 業	32,731,743	21,013,126
	(1) 浄 水 場 等	三郷浄水場等 25,439,036	三郷浄水場等 13,880,869
	(2) 水 源 開 発 分 担 金 等	7,292,707	7,132,257
	2 送 配 水 施 設 整 備 事 業	送配水管 387,000m等 155,301,199	送配水管 373,293m等 129,639,832
	3 給 水 設 備 整 備 事 業	配水管 38,000m等 10,967,058	配水管 37,756m等 10,299,883
	前 年 度 繰 越 事 業	18,614,624	18,614,624
	1 水 源 及 び 浄 水 施 設 整 備 事 業	4,543,669	4,543,669
	2 送 配 水 施 設 整 備 事 業	送配水管 3,715m等 14,070,954	送配水管 3,715m等 14,070,954

事業の概要

将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給するため、「東京水道経営プラン2016」に基づき、水源及び浄水施設整備事業、送配水施設整備事業及び給水設備整備事業の3事業を実施した。

年 度	26	27	28	29	30
年 間 総 配 水 量 (千m ³)	1,520,840	1,530,300	1,530,174	1,541,705	1,540,896
給 水 件 数 (件)	7,289,417	7,390,946	7,500,244	7,606,947	7,713,310
配 水 管 管 理 延 長 (km)	26,774	26,915	27,038	27,125	27,195
漏 水 率 (%)	3.1	3.2	3.1	3.5	3.2
管 路 の 耐 震 継 手 率 (%)	37	39	42	43	44
首都中枢・救急医療機 関等への供給ルートに おける耐震継手率 (%)	77	78	85	88	93
大規模停電時に おける給水確保率 (%)	61	61	66	69	69

- (注) 1 漏水率とは、配水量に占める漏水量の割合である。
 2 管路の耐震継手率とは、管路の総延長に占める耐震継手を有する管路延長の割合である。
 3 首都中枢・救急医療機関等とは、国会や中央省庁等の首都中枢機関、三次救急医療機関や災害拠点病院等の救急医療機関などである。
 4 大規模停電時における給水確保率とは、大規模停電時における給水見込量に占める給水確保量の割合である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
営業収益	322,775,045	321,319,698	1,455,347
営業費用	300,665,707	300,101,561	564,146
営業利益(△は損失)	22,109,339	21,218,137	891,201
営業外収益	15,684,180	15,509,328	174,852
営業外費用	4,540,583	5,158,775	△ 618,192
経常利益(△は損失)	33,252,936	31,568,691	1,684,246
特別利益	-	1,000,638	△ 1,000,638
特別損失	-	2,822,550	△ 2,822,550
当年度純利益(△は損失)	33,252,936	29,746,779	3,506,157

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
固定資産	2,457,213,217	2,432,770,278	24,442,939
有形固定資産	2,421,010,711	2,389,989,538	31,021,174
無形固定資産	34,869,394	41,464,735	△ 6,595,342
投資その他の資産	1,333,112	1,316,005	17,107
流動資産	296,615,285	250,981,402	45,633,883
現金預金	250,230,215	195,492,342	54,737,873
未収金	19,487,618	22,173,119	△ 2,685,501
貯蔵品	1,908,583	2,086,627	△ 178,045
その他流動資産	24,988,869	31,229,314	△ 6,240,445
繰延勘定	6,797	9,162	△ 2,365
企業債発行差金	6,797	9,162	△ 2,365
資産の部 合計	2,753,835,298	2,683,760,841	70,074,457
負債の部			
固定負債	265,095,074	264,673,565	421,509
企業債	220,712,867	219,750,028	962,839
リース債務	509,125	467,158	41,967
引当金	43,165,229	43,754,029	△ 588,800
その他固定負債	707,854	702,350	5,504
流動負債	174,252,521	141,336,535	32,915,986
企業債	19,019,161	19,545,124	△ 525,963
リース債務	373,920	295,461	78,458
未払金	116,241,050	97,556,729	18,684,321
未払費用	2,824,933	2,410,672	414,261
前受金	1,059,427	3,410,554	△ 2,351,127
前受収益	13,463	1,801	11,661
引当金	26,437,256	10,541,092	15,896,164
その他流動負債	8,283,312	7,575,101	708,211
繰延収益	167,145,721	166,637,270	508,450
長期前受金	136,781,886	136,878,017	△ 96,131
建設仮勘定長期前受金	30,363,835	29,759,253	604,581
負債の部 合計	606,493,316	572,647,370	33,845,946
資本の部			
資本金	1,815,204,302	1,778,562,177	36,642,125
資本金	1,815,204,302	1,778,562,177	36,642,125
剰余金	332,137,680	332,551,295	△ 413,614
資本剰余金	226,516,072	226,516,072	-
利益剰余金	105,621,609	106,035,223	△ 413,614
資本の部 合計	2,147,341,982	2,111,113,471	36,228,511
負債及び資本の部 合計	2,753,835,298	2,683,760,841	70,074,457

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	33,252,936	29,746,779	3,506,157
減価償却費	67,581,717	69,762,345	△ 2,180,627
固定資産除却費等	1,677,108	3,160,466	△ 1,483,358
引当金の増減額(△は減少)	15,310,860	9,666,491	5,644,370
長期前受金戻入額	△ 5,465,852	△ 5,795,073	329,221
受取利息及び配当金	△ 94,891	△ 81,595	△ 13,296
支払利息及び企業債取扱諸費	4,197,550	4,826,641	△ 629,091
固定資産売却損益(△は益)	△ 959,653	△ 1,036,438	76,785
未収金の増減額(△は増加)	4,263,299	1,283,285	2,980,014
未払金の増減額(△は減少)	10,966,988	△ 10,961,503	21,928,491
貯蔵品の増減額(△は増加)	178,045	△ 73,706	251,751
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,370,906	7,463,160	△ 2,092,254
その他の流動負債の増減額(△は減少)	816,545	△ 702,499	1,519,044
小計	137,095,558	107,258,352	29,837,207
利息及び配当金の受取額	76,679	94,736	△ 18,058
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,214,569	△ 4,852,209	637,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	132,957,668	102,500,879	30,456,790
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 84,468,728	△ 79,802,529	△ 4,666,199
有形固定資産の売却による収入	1,221,035	1,075,203	145,832
無形固定資産の取得による支出	△ 364,150	△ 399,187	35,036
有価証券の償還による収入	-	7,100,000	△ 7,100,000
国庫補助金による収入	2,034,185	1,643,432	390,753
工事負担金による収入	618,582	1,408,501	△ 789,919
その他の資本収入	48,455	59,631	△ 11,176
その他の資本支出	△ 17,437	△ 15,804	△ 1,633
その他	5,504	△ 314,193	319,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,922,553	△ 69,244,945	△ 11,677,609
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	19,982,000	40,396,000	△ 20,414,000
企業債の償還による支出	△ 19,545,124	△ 24,353,615	4,808,491
一般会計からの出資による収入	2,576,089	1,846,889	729,200
リース債務の返済による支出	△ 310,206	△ 240,486	△ 69,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,702,758	17,648,787	△ 14,946,029
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	54,737,873	50,904,722	3,833,152
資金期首残高	195,492,342	144,587,620	50,904,722
資金期末残高	250,230,215	195,492,342	54,737,873

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
		千円		千円	
下水道事業資本的支出					
下 水 道 建 設 改 良 費		252,255,777		190,319,047 (75.4%)	
内	本 年 度 事 業	215,000,000		153,063,270	
	1 下 水 道 建 設 事 業	180,000,000		121,182,411	
	(1) 管 渠 敷 設	179,339 m	86,694,407	121,005 m	63,028,585
	(2) ポ ン プ 所 建 設	51か所	33,980,763	46か所	19,442,726
	(3) 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	15か所	52,224,830	15か所	32,516,103
	(4) 事 務 費 等		7,100,000		6,194,996
	2 下 水 道 改 良 事 業	35,000,000		31,880,860	
	前 年 度 繰 越 事 業	37,255,777		37,255,777	
	1 下 水 道 建 設 事 業	37,065,028		37,065,028	
	(1) 管 渠 敷 設	5,736 m	10,521,749	5,736 m	10,521,749
(2) ポ ン プ 所 建 設	25か所	15,103,282	25か所	15,103,282	
(3) 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	12か所	11,439,997	12か所	11,439,997	
2 下 水 道 改 良 事 業	190,750		190,750		

事業の概要

都民の安全を守り、安心して快適な生活を支えるため、汚水の処理による生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全という下水道の基本的役割を将来にわたり着実に果たし、局地的な大雨や想定される最大級の地震へも対応できるよう下水道の機能の向上を図った。

また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガスの削減を推進した。

・区部下水道事業実施状況

年 度	26	27	28	29	30
管 渠 管 理 延 長 (km)	16,002	16,030	16,061	16,094	16,112
ポンプ所揚水能力(汚水) (m ³ /日)	15,236,352	15,277,824	15,277,824	15,238,944	15,262,416
処 理 能 力 (m ³ /日)	6,349,000	6,349,000	6,349,000	6,349,000	6,403,000

・主な事業指標

区 分	中長期目標	29年度末 までの実績	30年度実績	30年度末実績累計 進捗率(%)
第一期再構築エリア(都心4処理区)の枝線を再構築した面積 (ha)	16,300	7,966	680	53.0
50ミリ施設整備対策促進地区のうち対策が完了した地区数 (地区)	20	13	-	13
排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数 (か所)	2,000	1,059	223	1,282
ターミナル駅、災害復旧拠点など				64.1

(注) 第一期再構築エリア(都心4処理区)とは、芝浦、三河島、砂町及び小台処理区である。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
流域下水道事業資本的支出			
流域下水道建設費		16,458,750	14,871,745 (90.4%)
内 訳	本年度事業	14,200,000	12,612,995
	1 管渠敷設	1か所 33,000	32,238
	2 水再生センター建設	7か所 13,520,000	7か所 12,020,075
	3 事務費等	647,000	560,681
	前年度繰越事業	2,258,750	2,258,750
	1 水再生センター建設	5か所 2,258,750	5か所 2,258,750

事業の概要

多摩地域の流域下水道事業として、都民の安全を守り、安心して快適な生活を支えるため、施設の再構築などを行った。また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、多摩川等で水と親しむことのできる快適な水辺空間の創出に資する準高度処理施設の整備などを行った。

・流域下水道事業実施状況

年 度	26	27	28	29	30
管渠管理延長 (m)	232,190	232,190	232,190	232,190	232,190
処理能力 (m ³ /日)	1,434,800	1,480,300	1,460,900	1,474,100	1,450,050

・主な事業指標

区 分	中長期目標	29年度末 までの実績	30年度実績	30年度末実績累計	
				進捗率(%)	
準高度処理と高度 処理を合わせた能力 (万m ³ /日)	148	101	5	106	71.6

- (注) 1 高度処理とは、赤潮の発生要因の一つであるちっ素及びりんを削減し、従来の標準的な処理法に比べ、下水処理水の水質をより一層改善する水処理方法である。
 2 準高度処理とは、従来の標準的な処理法に比べ、電力使用量を増やさず一定程度の水質改善が可能な水処理方法である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書(区部下水道事業)

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
営業収益	273,506,605	272,065,035	1,441,569
営業費用	283,675,002	281,047,118	2,627,884
営業利益(△は損失)	△ 10,168,397	△ 8,982,082	△ 1,186,315
営業外収益	71,630,722	73,185,796	△ 1,555,074
営業外費用	25,082,398	26,982,651	△ 1,900,253
経常利益(△は損失)	36,379,928	37,221,063	△ 841,135
特別利益	-	90,854,429	△ 90,854,429
特別損失	-	757,000	△ 757,000
当年度純利益(△は損失)	36,379,928	127,318,492	△ 90,938,565

損益計算書(流域下水道事業)

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
営業収益	15,211,977	16,277,956	△ 1,065,979
営業費用	28,451,160	29,432,872	△ 981,713
営業利益(△は損失)	△ 13,239,183	△ 13,154,917	△ 84,266
営業外収益	12,889,322	14,076,374	△ 1,187,052
営業外費用	680,834	783,815	△ 102,982
経常利益(△は損失)	△ 1,030,695	137,642	△ 1,168,336
特別利益	-	-	-
特別損失	-	239,000	△ 239,000
当年度純利益(△は損失)	△ 1,030,695	△ 101,358	△ 929,336

貸借対照表		(単位：千円)		
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	
資産の部				
固定資産	5,717,530,910	5,720,352,319	△ 2,821,408	
有形固定資産	5,716,990,291	5,719,833,827	△ 2,843,536	
無形固定資産	333,806	309,979	23,827	
投資その他の資産	206,813	208,512	△ 1,699	
流動資産	214,365,749	198,898,617	15,467,132	
現金預金	82,415,891	63,556,914	18,858,977	
未収金	88,567,523	93,185,950	△ 4,618,427	
前払費用	9,816	6,326	3,490	
前払金	42,722,080	41,524,120	1,197,960	
仮払金	649,664	625,034	24,630	
未収収益	218	38	180	
その他流動資産	557	235	322	
繰延勘定	41,427	61,609	△ 20,182	
企業債発行差金	41,427	61,609	△ 20,182	
資産の部 合計	5,931,938,087	5,919,312,545	12,625,542	
負債の部				
固定負債	1,278,618,249	1,332,667,347	△ 54,049,098	
企業債	1,263,667,743	1,317,445,805	△ 53,778,062	
リース債務	407,337	633,620	△ 226,283	
引当金	13,056,941	13,102,918	△ 45,977	
その他固定負債	1,486,228	1,485,004	1,224	
流動負債	263,688,432	277,233,258	△ 13,544,825	
企業債	131,018,062	149,568,842	△ 18,550,780	
リース債務	320,982	331,562	△ 10,580	
未払金	130,916,448	118,910,569	12,005,879	
前受金	134,872	87,108	47,764	
引当金	1,058,478	8,073,669	△ 7,015,191	
預り金	239,591	261,508	△ 21,917	
繰延収益	1,593,629,657	1,589,930,513	3,699,144	
長期前受金	1,593,629,657	1,589,930,513	3,699,144	
負債の部 合計	3,135,936,339	3,199,831,118	△ 63,894,779	
資本の部				
資本金	2,375,455,982	2,296,449,455	79,006,527	
資本金	2,375,455,982	2,296,449,455	79,006,527	
剰余金	420,545,766	423,031,972	△ 2,486,206	
資本剰余金	245,714,737	244,547,196	1,167,541	
利益剰余金	174,831,029	178,484,777	△ 3,653,747	
資本の部 合計	2,796,001,748	2,719,481,427	76,520,321	
負債及び資本の部 合計	5,931,938,087	5,919,312,545	12,625,542	

下水道事業会計

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	35,349,233	127,217,134	△ 91,867,901
減価償却費	187,634,931	187,359,384	275,547
固定資産除却費等	11,256,400	12,214,779	△ 958,379
引当金の増減額(△は減少)	△ 7,054,062	△ 6,727,456	△ 326,606
長期前受金戻入額	△ 60,127,945	△ 61,367,321	1,239,376
受取利息及び配当金	△ 6,565	△ 6,223	△ 341
支払利息及び企業債取扱諸費	21,747,835	22,880,194	△ 1,132,359
固定資産売却損益(△は益)	△ 51,387	12,906	△ 64,293
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,319,050	△ 1,626,598	△ 1,692,452
未払金の増減額(△は減少)	173,768	6,507,593	△ 6,333,826
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 123,412	△ 525,956	402,544
その他の流動負債の増減額(△は減少)	25,847	△ 602,628	628,475
小計	185,505,594	285,335,808	△ 99,830,214
利息及び配当金の受取額	6,384	6,545	△ 161
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 22,138,653	△ 22,880,194	741,542
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,373,325	262,462,158	△ 99,088,833
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 181,096,525	△ 281,214,445	100,117,920
有形固定資産の売却による収入	913,644	712,356	201,288
無形固定資産の取得による支出	△ 166,662	△ 124,866	△ 41,796
無形固定資産の売却による収入	-	121,121	△ 121,121
有価証券の取得による支出	△ 20,000,000	△ 111,000,000	91,000,000
有価証券の償還による収入	20,000,000	114,000,000	△ 94,000,000
国庫補助金による収入	54,285,249	48,323,712	5,961,537
工事負担金による収入	4,527,012	4,531,868	△ 4,856
その他	△ 4,395,852	△ 4,060,889	△ 334,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,933,135	△ 228,711,144	102,778,009
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	90,035,000	85,324,000	4,711,000
企業債の償還による支出	△ 149,565,649	△ 147,987,593	△ 1,578,057
一般会計からの出資による収入	41,296,938	39,679,976	1,616,962
リース債務の返済による支出	△ 347,502	△ 308,577	△ 38,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,581,213	△ 23,292,194	4,710,980
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	18,858,977	10,458,821	8,400,156
資金期首残高	63,556,914	53,098,093	10,458,821
資金期末残高	82,415,891	63,556,914	18,858,977

令和元年9月10日発行

平成30年度

主要施策の成果

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669



東京都